

一九世紀後半の

アメリカにおける農民運動の展開

(二)

——中西部を中心として——

小 沢 健 二

一 課題と構成

二 一九世紀後半のアメリカにおける農業発展の概観

(以上第二八卷第二号)

三 一九世紀後半の中西部における農民運動の展開

(一) グレンジ運動の展開

(一) グリーン・バック運動の展開

(二) 農民同盟・ポピュリズム運動の展開

(四) 一九世紀後半の中西部における農民運動の特質

(以上本号)

四 農民運動の性格を規定した経済的要因

五 展 望

三 一九世紀後半の中西部における農民運動の展開

南北戦争以後一九世紀末までの三〇年間は、一九三〇年代の農業不況の時期と並んで、アメリカ資本主義史上、最も、農民運動が激化した時期にあたる。しかも、共和・民主の伝統的な二大政党体制に対して、農民が中心となって独立政党を組織して挑戦した点でもこの時期は特徴的だった。

一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開 (一)

南北戦争までの農民運動の主要なものとしては、ウィスキーの自家醸造への高率課税に対してペンシルヴァニア州で発生した農民の反乱、“Whiskey insurrection”，および、東部ニューヨーク州を中心として大地主制度に反対して展開された小作農民の反乱などがある。⁽¹⁾

しかし、それらは連邦政府の重商主義的政策に起因するものであったり、植民地時代の遺制に根拠を持つものなどであって、資本主義的商品経済に農業が巻き込まれ、これに小農民が対応する過程で生ずる農民の経済的不満を組織的運動として展開するという意味での農民運動の性格は、いまだ有していなかった。こうした意味での農民運動は、南北戦争以降始めて展開することになる。

南北戦争以降、一九世紀末までの農民運動は、主として七〇年代に隆盛をみたグレンジ運動、七〇年代後半から八〇年代初頭にかけてのグリーン・バック運動、八〇年代以降中西部・南部を中心として盛んとなり、九〇年代の半ばまで続く農民同盟と、その政治活動への発展形態であるポピュリスト運動の三つから成り立っているといえる。⁽²⁾もちろん、後述するように、これら三つの運動は組織的にも相互に関連し、時期的にも重複して展開しており、截然と区別するのは困難である。また、この時期にはアメリカ各地に多数の地域的な農民組織が存在しており、それらを母体として農民の多種多様な社会的、政治的活動の展開もみられ、この三つの運動に地域レベルではしばしば合流するという事情も存在した。

しかし、農民運動として一定の社会的影響力を歴史にとどめ、当時の中西部農民が直面していた政治・経済的問題を的確に反映していたのは、これら三つの運動であったことは間違いない。

三ではこれらの運動の発生、発展の経緯とそこでの運動内容をたどるなかから、当時の農民が直面していた課題

を明らかにし、アメリカにおける金融資本形成期の農民運動の特質と、アメリカの政治構造のなかで占める農民運動の意義を摘出しよう。

注(一) 独立革命以降、南北戦争までのアメリカにおける農民運動の概要については、F. A. Shannon, *American Farmers' Movement*, pp. 30-48 参照。

(2) グリーン・バック運動は後述するように独自の農民組織を基盤に持たず、さらに労働運動の影響も強く受けていた点で他の二運動と性格をいささか異にしている。しかし、この運動が農民層を主要基盤とし、後のポピュリスト運動にもその主張面で影響を与えていくので、他の二運動と並列して論ずることにした。

(一) グレンジ運動の展開

(イ) グレンジ組織の発生・展開

一八七〇年代初頭から中頃にかけて中西部を中心として、急激に発展したアメリカにおける最初の本格的な農民組織であるグレンジは、一八六七年に農務局の役人であるオリヴァー・ケーリーによって創設された⁽¹⁾。

自らはメイソンであるケーリーは、出張で南部を旅行した際に農民の悲惨な社会状態に接して、農民の生活水準の向上を図るための互助的な農民組織を設立する必要性を痛感したが、そのことがグレンジ結成の発端になったのである。

まず、ケーリーはワシントンで数人の役人仲間とグレンジの全国委員会を設立し、パンフレット、新聞などを通して農民組織の理念の普及、宣伝に努めることから組織活動を開始した。当初、運動理念として強調されたのは、互助的・親睦的な農民組織の設立を通して、農民生活の社会・文化的向上を図ることであったが、同時に進取的な

農業経営の伝播・普及にも重点が置かれた。

また、組織内での政治・宗教に関する議論を禁止するとともに、メイソンに倣って入会に際して一定の儀式をもなう秘密組織の形式をとったのがグレンジの組織上の特徴であった。⁽²⁾⁽³⁾

ところで、グレンジが農民組織として本格的発展を開始するのは、都市に根拠を置いての上からの啓蒙的な組織方法を断念して、ケリー自身がミネソタ州の自己の農場に戻って農民間に組織活動を開始して以降のことである。まず、六八年八月にミネソタ州で最初のグレンジの州組織が結成されるが、その後、七〇年までにアイオワ、イリノイ、オハイオなど中西部一円の各州でグレンジの組織化がみられるほかに、国内各地でグレンジに対する関心が増大し始める。

しかし、六〇年代末から七〇年にかけての組織発展はいまだ端緒にすぎず、七〇年までに結成された地方組織数も四〇程度にすぎなかったが、七一年に入ると組織発展は、一層、活発化する。中西部の多くの州でグレンジの州組織が結成されたのを始め、アイオワ州では七一年中に一〇二の地域グレンジの組織化が進み、七二年以降の飛躍的な組織発展につながっていくのである。

七三〜七四年にかけて組織の拡張がいかに急速に進んだかは第一表に示される。七三年パニックによる農民の不安感の蔓延も手伝って、合衆国全体でのグレンジ数は一挙に三千台から二万台へ増加し、まさにブーム的な組織拡張をみるのである。この結果、メンバー数も一八七五年までに全国委員会の報告によると八六万人に増大し、組織発展はこの時期までに頂点に達するのである。⁽⁴⁾

こうした七〇年代前半のグレンジ組織の発展は全国規模で生じているが、その中心はオハイオ、イリノイ、アイ

第1表 グレンジの組織数の推移

	1873年 5 月	1874年 9 月	1875年 1 月	1876年 7 月
東 北 部	37	887	1,133	1,647
東 南 部	156	2,042	2,349	1,790
中 西 部	2,991	12,019	12,077	7,440
中 南 部	159	4,865	5,545	3,726
西 部	17	552	593	524
合 計	3,360	20,365	21,697	15,127

出典：S. J. Buck, *The Granger Movement*, pp. 58-59.

第2表 グレンジのメンバー数

	千人
1874年	268
75	858
76	728
77	411
78	325
79	246
80	124
85	118

出典：Taylor, *Framers' Movement*, p. 137.

オワ州などの主として中西部の東側地域（東北中部）であった。

同地域の組織数は一八七四年で全組織数の五分の三以上を占めていたのである（第二、三表参照）。とくに、これらの州においては、農民二人につき一人の割合でグレンジに組織化されるようになったと推定され、(四)でみるようなグレンジヤー運動の中心地域を形成していくことになる。

こうした急激な組織発展を遂げたグレンジの組織形態は、全国委員会の下に州グレンジ、さらに下部組織として地域グレンジが組織されたが、一見、ヒエラルキイ的にみえながら、実際には下部組織の独自性が強かったのがグレンジの特徴になっていた。(五)

ところで、この七二年以降の急激な組織拡大をもたらしたのは、この時期までに次の二つの運動課題がグレンジの下部組織を通して採択され、グレンジが啓蒙的な親睦組織から運動組織へ発展を遂げたこととしてよっている。

それは第一に、農産物輸送にあたって、いかにして安い輸送手段を確保するかとい

第3表 中西部各州におけるグレンジ組織数の推移

	1873年 5 月	1874年 9 月	1875年 1 月	1876年 7 月
オ ハ イ オ 州	47	1,014	1,102	1,214
インディアナ州	142	1,987	2,000	1,145
イ リ ノ イ 州	431	1,503	1,533	646
ミ シ ガ ン 州	24	496	551	593
ウイコンシン州	140	504	505	294
ミ ネ ソ タ 州	219	538	506	295
ア イ オ ワ 州	1,507	1,999	1,891	1,018
ミズウリー州	245	1,976	2,009	974
ダ コ タ 州	8	56	56	26
ネ ブ ラ ス カ 州	100	596	592	361
カ ン ザ ス 州	128	1,350	1,332	874

出典：S. J. Buck, *op. cit.*, pp. 58-59.

うことであり、そのことは、地域的・人的差別の輸送政策をとっていた当時の鉄道資本への反対運動として展開された（具体的には、鉄道会社の営業政策を州議会で規制することによる高額な輸送運賃の引き下げ運動⁷⁾）。

第二は、農産物の出荷・販売および日常品の購入、さらに農業機械の製造にまでおよぶ協同事業の試みであった。この協同事業運動は一八六九年にミネソタ州のグレンジが独自で日常用品と農業機械の協同購買機関を設立したのが嚆矢であるが、この時以来、グレンジが組織されるや否や、協同事業がすべての州グレンジ・地域グレンジの最も重要な活動になったのであり、組織拡張という点では反鉄道運動より重要な意味を持ったのである。

ケーリーによると「協業化と独占に対する反対」とが、一八七一年の四月までにグレンジの一般的なキャッチ・フレーズになったという。この場合の独占とはいうまでもなく鉄道会社をさしていたのである。

そして、農民達はこのキャッチ・フレーズに引かれ、組織に入ることによって得られる直接的な経済的利益を求めて、熱狂的にグレ

ンジに組織加入していくことになり、そのことが七三―七五年のブーム的な組織拡張をもたらすことになったといえる。次にこうした組織拡張の背景となった上記の二つの運動内容を考察しよう。

(b) グレンジ運動の展開

一八七〇年代前半に中西部でグレンジが急激な組織拡大を遂げたのは、鉄道規制を要求する運動と協同事業とが結びついて発展したためであるが、この運動、とくに反鉄道運動は単にグレンジ組織だけによって担われたものではない。当時の中西部各地に存在していたグレンジと類似の地域的な農民組織——農民クラブと一般に呼ばれた——の活動と結びついて展開される構造になっており、とくに、イリノイ州では農民クラブの勢力がグレンジより強く、後者が運動の主体となっていたことに注意しなければならない。⁽⁸⁾

(a) 鉄道規制運動

後の四で詳しく述べるように、六〇年代の後半から七〇年代にかけては、中西部での鉄道運賃は高額であり、とくにそれが幹線からはずれた地域の場合には著しかった。しかも、鉄道会社がしばしば穀物商人と結びついていたので、中西部農民の鉄道会社に対する反感が一層、助長されることになった。

グレンジを主体とする七〇年代前半の農民運動はこれに積極的に取り組み、安価な農産物輸送を求めて州政府による鉄道運賃の規制を要求することになったのである。

このグレンジ農民による反鉄道運動の結果として、州議会でも最も重要な鉄道規制法が制定されたのは中西部のなかでも、イリノイ、ミネソタ、アイオワ、ウィスコンシンの各州においてであった。

これらの地域ではグレンジが発展する以前から鉄道規制の主張がなされていたが、東北中部を全体的にみた場合

には、ほぼ一八七〇年代を転換期として鉄道建設を求める動きから、運賃率の引き下げと鉄道輸送の平等化を求める反鉄道運動（鉄道会社の営業政策に反対する運動）の時期に移ったとい⁽⁹⁾う。

イリノイ州では、はやくも一八六〇年代から鉄道規制法制定化の動きがみられるが、それが本格化するのには、鉄道路料金が一般商品、とりわけ農産物の価格下落に比較して高額に維持されていることに対して農民の不満が高まる七〇年代に入ってからである。

すでに一八七一年には、グレンジ、および農民クラブの選出議員を中心として州議会において、鉄道や穀物貯蔵会社の営業政策に対する規制および、鉄道委員会の設置などを定めた鉄道規制法が制定された。しかし、この七一年鉄道規制法はいずれも抜け道があり、鉄道委員会に強制執行権も無かったこともあって、法規制の強化が要請された。

このため、七三年には州内各郡の農民代表者が多数州都に参集し、その圧力を背景により厳密な鉄道規制法が制定され、その後数年間はこの鉄道法の実施方法をめぐってグレンジ農民と鉄道会社との対立が州レベルでの最も重大な政争要因となったのである。

イリノイ州のこの動きと軌を一にして近隣諸州いずれでも、グレンジ組織が中心となった大衆運動の高揚、州議会でのグレンジ選出の農民議員の進出を背景に、同様な鉄道規制法の制定運動が起こっている。

この点で、鉄道運賃の最高率を最も明確に規定し、グレンジヤー鉄道法の典型とみなされているのが、七四年に制定されたアイオワ州の鉄道規制法である。⁽¹⁰⁾アイオワ州でも七〇年代に入ると鉄道規制法の制定をめぐって州議会での対立が強まるが七四年法は折からのグレンジ組織の急激な伸張を背景に州議会で支配力を握った農民選出議員

によって制定されたもので、その原案が実質的にはグレンジの州組織によって起草された点に特徴があった。

ウィスコンシン、ミネソタ、オハイオ、インディアナ州などでも程度の差はあれ、同様な経過をたどって鉄道規制法が制定されている。そして、その制定に際しては伊利ノイやアイオワ州の鉄道規制法がモデルにされたのである、この意味で鉄道規制を要求するグレンジャー運動は、各州内に限定されることなく、東北中部全域に広がる横断的な性格を強く持っていたのである。⁽¹¹⁾

同時に、この反鉄道運動が地方政治レベルで共通に第三政党運動と結びついて展開されたことが特色だった。

中西部地域では州によって事情の差異が存するにせよ、七〇年代初頭まで鉄道会社の利害と密接に結びついた共和党が、地方政治レベルでは全域にわたって圧倒的な政治支配力を持っていた。鉄道規制法を求める農民代表者はこうした政治構造のなかで第三政党を組織し、州議會で共和党支配をつき崩すことによって始めて、鉄道規制法の制定を可能にしたのである。⁽¹²⁾

一九世紀後半の全期間を通して中西部の多くの州で、農民が第三政党運動＝改革運動の旗手となっていくが、こうした中西部の政治構造上の特質はグレンジ運動を経て七〇年代前半に形成されたといえよう。

ところで、こうしたグレンジ運動の結果制定された鉄道規制法は、どの場合も州政府による鉄道運賃の最高額の規定、鉄道委員会による適正な輸送運賃表の作成、鉄道会社の差別的な営業政策の禁止をその主要内容としている。そして、これらの規制条項が実施されるように監督機関として鉄道委員会が州議會の下に設置されるのが普通であったが、その内容は一八八七年の州際通商法と、一九〇〇年代に入ってから連邦政府によって制定された一連の鉄道規制法の特質をことごとくそなえていたのである。⁽¹³⁾

この鉄道規制法に対して、鉄道会社は差別禁止条項については、逆に従来の低輸送運賃が支配的であった地域を不当に高い地域に準じて改正していくとか、鉄道規制法が農民に不利に作用するというキャンペーンを集中的に行うとかして、この鉄道規制法を無力化させることに奔走した。そして、これらの法に抵触した鉄道会社の営業政策については、ほとんどのケースが州裁判所へ持ち込まれ、そこで鉄道規制法の合憲性をめぐって法廷闘争が展開されることになった。

しかし、この法廷闘争中に他方でグレンジが組織的に衰退していったこと、および、七三年パニックの影響で鉄道建設が不振に陥り、それが鉄道規制運動に不利に作用するといった事情も加わって、これらの鉄道規制法は再び共和党支配下に入った州議会レベルで骨抜きにされるケースが多かったのである。⁽¹⁴⁾

このように、グレンジの鉄道規制法は実際に有効な法として機能したのは極めて短期間であり、その規制効果も充分に発揮されたとはいえない。しかし、グレンジ運動が生み出した中西部におけるこの鉄道規制法は次の三点において積極的に評価されねばならない。

それは第一に、前述したように、これらのグレンジャー鉄道規制法が、その後制定される連邦鉄道規制法の主要内容を有し、以後の連邦鉄道規制法の制定に強い影響を与えることになったこと。第二に、鉄道規制法の実施をめぐる州政府と鉄道会社との対立は、結局、州裁判所、連邦最高裁判所へ持ちこまれたが、この法廷闘争を通して公共的品格を持った産業に対する、州政府の介入権限が法的に初めて確認されるようになったこと。最後に、この州単位での鉄道規制法が結局、各州にまたがって営業している鉄道会社の営業政策に対しては有効な規制力とならないことが判明して、連邦政府による法規制を要求する運動の端緒を切り開くことになったことの以上三点である。

この三点のいずれも、経済過程に対する公権力の介入を法制的に確認する契機となったのであり、換言すると、反鉄道のグレンジャー改革運動は、シャーマン・アンティトラスト法に始まる一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての一連の反独占立法の先例を作り上げ、その基盤を形成したといえよう。すなわち、イギリスに比べて後進的な立場にありながら、とくに早生的に反独占立法を生み出すというアメリカ資本主義の特質は、こうした中西部における農民の鉄道会社に対する大衆的な反対運動を背景に持つて生み出されたのである。

七〇年代後半から八〇年代以降、グレンジ組織が衰退するなかで、東北中部においては鉄道会社間の輸送競争が激化し、それにもない輸送運賃が低落したために反鉄道運動は次第に下火となったが、八〇年代以降には西北部のカンザス、ネブラスカ、ダコタ州にこの運動は引き継がれていくことになるのである。

(b) グレンジの協同事業運動

鉄道規制法を要求する運動とともにグレンジ運動を性格づけているのは、協同事業運動であった。そして、この協同事業運動こそ、七〇年代の急激なグレンジの組織発展の主要因でもあったし、また同時に組織瓦解を導く直接的な契機にもなったのである。

南北戦争前後までは、ほとんど自給自足的な経済生活を送っていた中西部の農民は、六〇年代末までに市場向けの商品農産物の生産者として、急速に外部商品経済へ依存することとなった。しかし、開拓が進みつつあった当時の中西部では商業流通および信用組織が未整備であったため、農民の商人からの信用購買が一般的にみられ、中間マージンが極めて高かったことが特徴で、このため、農民は次第に商人や仲介業者によって収奪されているとの感情を強く持つようになった。

そして、この中間収奪に対処する方法として、農民自身の手による協同購買・販売事業が試みられていくことになったのである。

この結果、七〇年代に入って中西部各地でグレンジが組織化されると、多くの場合、地域グレンジはただちに協同事業に着手することになった。この場合、協同事業は日常商品や農業機械の協同購入と、農産物の協同出荷・販売が主要なものであったが、農産物の協同出荷と関連して農民自身による穀物貯蔵所^リエレベーターの建設がみられたほか、協同事業は農業機械の製造にまでおよんだ。

また、組織面からみるとまず始めに下部地域グレンジによって、地域的な販売・購買事業機関の設立が試みられ、さらにそれを発展させる過程で郡単位、州単位での協同購買・販売機関が設立され、この縦のグレンジ組織を通して有機的に協同事業を行う形態が追求されたのである。

具体的にはグレンジのエージェントが仲介商人を通さずにメーカーや卸売り業者から大量仕入れをするとか、特定の業者をグレンジの指定業者に設定し、州グレンジが価格表を地方グレンジ組織に回状して注文をとるとかいう方式が最も多かったようである。しかし、さらに進んでメンバーの農民から小額の資金を徴収して法人組織の協同会社を設立するケースも頻繁にみられた。⁽¹⁵⁾

協同事業運動はグレンジが組織された中西部のどこの州でも活発化したが、とくに目ざましかったのは、鉄道規制運動の場合と同様にアイオワ、イリノイの二州である。

このうち、グレンジによる協同事業運動が最も成功したといわれるアイオワ州では、七二年に協同事業の州機関が設立されたが、この州機関はメーカーや卸売り業者と特約して大量の農機具などを販売し、多額の中間マージン

の節約を達成した。⁽¹⁶⁾ さらに、七二年末までに州内のエレベーターの三分の一がグレンジ組織によって所有され、五〇〇万ブッシェルの穀物が協同出荷され、これにより一〇〜一五%のマージン節約が達成されたという。

また、イリノイ州では、グレンジ以外の農民クラブも協同事業運動に熱心で、両組織が協同で七三年初頭に州エージェントを設立したが、そこでも七三年の一年間に、一〇万ドルにおよぶ農機具の販売に成功している。さらに、シカゴの特定商会と特別契約を結んで日常商品を多量に協同購入したほか、豚の共同出荷面でも成果をあげている。その他、オハイオからカンザス州までの中西部のいずれの州でも同様な動きが進展しており、七〇年代前半はグレンジによる協同事業が中西部全域を風靡している。⁽¹⁷⁾

しかし、こうした協同事業の成功は短期間にすぎず、いずれも急速に衰退していったのが、また特徴であった。すなわち、アイオワ州では州グレンジが協同事業運動を農業機械の分野にまで拡大しようとして失敗し、州組織自体が瓦解することになった。⁽¹⁸⁾

イリノイ州でも一八七五年末までには州機関が失敗であったことが認められ、地方の協業機関も株式会社として組織された少数のものを除いてほとんどが失敗に帰したのである。

このように中西部におけるグレンジの協同事業運動が比較的短期間で失敗に帰したことの主要な原因は、既存の地方商人、農業機械メーカーとの競争に、結局対抗できなかったことに求められる。すなわち、グレンジによる協同事業運動が一時的に成功を収めても、その進展につれ地方商人が結束して価格切り下げをもって対抗し、当時の農民の資金不足の状態のもとではこれらの地方商人との競争に堪ええなかったためである。⁽¹⁹⁾

こうした事情に、農民の経営能力の欠如、および元来、協同事業化が困難な農業機械の製造分野にまで協同運動

を推し進めたことによる失敗が加わった。このため、グレンジの協同事業運動がブーム的に進展していただけに、一時的に急速な盛り上がりを見せた後で、この協同事業運動もまた急速な衰退に導かれることになったのである。しかし、こうした失敗にもかかわらず、農民が初めて中間商人に対抗して商品の流通過程の組織化を試みた運動の意義は大きかった。この協同事業の結果、農民が購入する日常商品、農業機械の価格は以前に比べてかなり押し下げられることになり、また、それ以前の状態に比べると農民の商人からの相対的な独立性も達成されたといわれる。⁽²⁰⁾

さらに、このグレンジによる協同事業運動はグレンジ組織の衰退とともに沈滞していくことになったものの、エレベーター建設などの地道な協同事業はこの時期に東北中部で根づいたほか、このグレンジ運動に先鞭をつけられて、西北中部を中心として八〇年代、九〇年代を通して、農民による流通過程を組織化する運動が、後述するように繰り返され続けることになる。

以上、グレンジの主要な運動として鉄道規制の要求と協同事業の二つの活動をみてきた。ところで、このグレンジャー鉄道規制法が骨抜きにされ、協同事業が失敗していく過程が、同時にグレンジ組織の衰退の過程でもあった。一八七五年に入るとグレンジは全体的に衰退傾向を示すが、それ以降のメンバー数の減少は急速で、一八八〇年七月には全体のメンバー数は約一五万人と最頂期の五分の一以下へと減少している。⁽²¹⁾こうした組織の急速な衰退は、一八七二〜七四年にかけての過度の組織発展の反作用の面が強い。⁽²²⁾

また、組織拡張の起動力となった協同事業の失敗により、地方および州の協業機関が破産し、その背後に巨額な負債を残すことになったが、多くのメンバーはこの債務に巻き込まれることも恐れてグレンジから離れていったの

である。同時に、この債務の発生が農民間にグレンジに対する大きな不信をまきおこすことになったといえる。

こうしたことの当然の結果として、グレンジの組織的衰退は運動が最も活発化した中西部で最も激しかったのであり、その後、中西部ではグレンジは影響力をほとんど持たなくなっていき、それ以後、グレンジは最初理念に戻って、比較的に富裕な農民間の互助的、親睦的な非政治的組織として、東部を中心として現在まで存続していくことになるのである。

Ⅱ グレンジ運動の特質

グレンジ運動の性格を考察するには、ケーリーによって提唱された運動の最初理念と実際の運動との乖離をみることに、および、グレンジ運動の理念を憲章化したものといわれる一八七四年の第七回代表者会議で採択された宣言の内容を検討することが必要である。

ケーリーが抱いていた運動理念は、Ⅰで述べたように、孤立して生活している農民間に互助的な親睦組織を設立することによって農村の生活および文化の向上を図ることであり、そこで想定されていた活動はフラタニティにのっとった純粋に非政治的な社会・教育的なものが中心であり、農業経営の改善などの普及活動も重視されていた。

こうした組織の基本理念は、その後も一貫してグレンジ運動の底流にあり、グレンジの基本性格を特徴づけていたことは間違いない。そのことは、運動が最高揚を迎えた一八七四年のセントルイス会議の宣言が「運動の理念は、統一・自由・慈善をモットーとして農村における農民の生活向上を直接的な目標としている」と述べていることからも明らかである。⁽²³⁾

しかし、一旦グレンジの中央組織から離れて地方組織が結成されると、ここでは農民のより直接的な経済的要求

を反映した独自の運動が展開され、保守的な中央組織もそれにひきずられることになる。(ロ)の運動の展開でみたように、一八七一年までにグレンジ運動の一般的標語となった「協業化と独占に対しての反対」のスローガンの下に、グレンジは反鉄道運動と協同事業運動とを相呼応して進めることになったのである。

セントルイス会議の宣言は、先の運動の理念について、具体的運動方針として次のように述べている。「他の諸産業との関係において、グレンジは他の産業のいかなる公正な利害に対してもこれを侵そうとする意志はない。しかし、中間商人の利潤の農民への還流を積極的に図らねばならない」、また「資本一般に敵対するものではないが、独占の専制と高利子、高利潤に積極的に反対する」、輸送に関しては「輸送は農民の成功にとって鍵となっており、それゆえ東部海岸地域までの安価な輸送を積極的に提唱する」。また政治についても「積極的に政治活動には参与しないが、個々のアメリカ国民として正当な農民の政治的権利は守らなければならない」としている。

この宣言に示されるように、グレンジ運動の背後には何ら積極的なイデオロギー的バックボーンがあったわけではない。せいぜい素朴な農本主義的な理念が顔をのぞかせているにすぎない。そして、このセントルイス宣言の内容は、農民が生活上運動の具体的方策を模索していく過程で、運動は単に社会的、教育的な活動にとどまらず、鉄道の営業政策や流通過程での商人の収奪にいかに対応していくかという問題に突き進まざるをえなかった当時の中西部、とくに東北中部の農民の事情を端的に示しているといえよう。

そのことは、鉄道会社の利害と結びついた共和党の政治支配が一般的であった当時の中西部では、非政治的組織として出発したグレンジが反独占党を標榜する第三政党の組織化の一翼を担い、改革運動の旗手になることを政治的には意味したのである。この第三政党の政治主張には前述の鉄道規制法の制定要求以外にも、租税負担の軽減や

安価な資金の要求および、当時、一般的であった高関税政策に対する反対も含まれていたが、それは二〇世紀以降強まる改革主義運動の政治理念と同一のものであった。このように、アメリカの伝統的な民主主義理念に基づいているといわれる改革主義的な政治理念は、農民に不利な影響を与える連邦政府の一連の政策を、鉄道会社とそれに密接に結びついている東部の金融業者の利害によって生み出されたものとグレンジ農民がみなし、そのことを背景に生み出されたのであった。

このグレンジ農民の政治的主張は短命に終わったものの、「独占」と東部の「金融資本」に反対するこうした政治主張は、正当な根拠を持って七〇年代後半のグリーン・バック党、八〇年代末から九〇年代前半のポピュリスト党の各々の政治主張の中に継承されていくことになるのである。

注(1) 組織の正式名は *Patrons of Husbandry* (農民の守護者)であり、その会合場所が *Grange* (農場を意味する)と呼ばれたが、後者が組織の通称となっている。なお、以下におけるグレンジ組織の発生・展開についての叙述は、とくに特記しない限り、Solon J. Buck, *The Granger Movement*, pp. 40-69, Taylor, *Farmers' Movement 1825-1920*, pp. 115-138, Charles M. Gardner, *The Grange-friend of, the farmer*, pp. 3-57 などを参照。

(2) 秘密組織形態をとった理由は、入会の際に秘密主義的な儀式をおこなうことによってメンバー間の連帯性を強めることにあった。ただ、秘密組織といっても緩やかなもので、一般市民が抵抗なく受け入れられる程度のものであったという(Periam, *The Grandsweil*, pp. 151-153)。なお、アメリカでは一般に秘密主義的な社会組織が多く結成されているが、これは新開地のため、伝統的な共同体規制が欠如しており、このため、居住者同士の連帯感を強めるには人為的な儀式が要請されたことと密接に関連していると思われる。

(3) この場合のグレンジの組織化の方法は、パンフレット、手紙の配布、農業雑誌による宣伝の他に、ケーリーその他の指導者が各地域をまわってそこにグレンジを組織するという直接的な方法をとったのである。メンバーは一八歳以上の男性か一六歳以上の女性で農業従事者に限定され、少なくとも九人の男性と四人の女性がメンバーとして認められた場合は下

一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開 〔一〕

六四

部グレンジ (subordinate grange) として認可が与えられた。さらに、一五の下部グレンジが集まると上級機関として州グレンジの組織化が認められた。組織への入会料は七七年に組織衰退に直面して値下げされるまで男性五ドル、女性三ドルであった。組織の規約につづいて、J. D. McCabe, *History of Grange Movement*, pp. 419-430 が詳しい。

- (4) 組織のメンバー数についての正確なデータは無く、Taylor と S. J. Buck の推定数にも一〇万人ほどの差がみられる。最近の研究によると七五年の加入農場数は四五万という報告があり (R. L. Tontz, "Memberships of General Farmers' Organizations, United States, 1874-1960" in *Agricultural History*, Vol. 35, No. 3, pp. 143-156) 仮りに「農場につき二人が加入していた」とすると、七五年のメンバー数は九〇万人となる。

- (5) 中西部についてグレンジが発展をみたのは南部であった。ここでは当初グレンジに対する地方商人の反対が強かったが、そうした障害にもかかわらず、ケンタッキー、テネシー州を中心としての組織拡張はめざましい。この南部におけるグレンジ運動の主体となったのは白人の小農民であり、黒人を組織に参加させるか否かが大きな問題になっていたが、ルイジアナ州を例外として黒人はほとんど組織に参加していなかった (Theodore Saloutos, *Farmer Movements on the South 1865-1933*, pp. 31-43)。

一方、西部太平洋沿岸地域ではグレンジの存在以前からカリフォルニア州を中心として独立の農民クラブが存在しており、このため一八七三年以前にはグレンジの組織的進展は見られなかった。しかしこれらの農民クラブが試みた協同販売組合であるカリフォルニア農民組合が失敗した後に、独立の農民クラブがグレンジに組織変えされることになった (S. J. Buck, *op. cit.*, p. 51)。

これに対してグレンジの全国組織の発祥地であるにもかかわらず、東部太平洋沿岸地域では組織の進展はそれ程みられない。この時期の東部農民は西部の安い穀物との競争下で農業不況に苦しんでおり、中西部のグレンジ農民による穀物輸送運賃の引き下げ運動に共感することが出来なかったのであり、このことがグレンジの東部での伸び悩みの大きな要因になっていた。

- (6) 下部、地方グレンジの組織方法は、最初是全国委員会の指導者の下に結成される傾向が強かったが、組織が拡張してくるにつれて農民が自発的にグレンジを組織し、上級機関がこれを承認する方法がとられた。また後述するグレンジ運動の特質を形成している鉄道規制運動と協同事業とは、下部グレンジが独自に行う傾向が強かったのである。

(7) この時期の鉄道会社の営業政策は、社会的に影響力のある政治家、弁護士、判事、ジャーナリストには無賃乗車券（フリーパス）を与え、鉄道と関係している大穀物出荷業者にはリベートその他の特権を与える一方で、その他の輸送運賃を高めるという人的な差別政策をとっていた。また同じ鉄道会社の鉄道路線でも、非競争地域においては競争地域においてよりほかに高額な輸送運賃を課していた（Z. W. Ripley, *Railroad Rates and Regulation*, pp. 188-263）。

(8) イリノイ州における農民クラブの州組織としては、Illinois State Farmers' Association が有名である。農民クラブは公開組織で一般にグレンジよりも自由な雰囲気、政治的議論も活発に行われたという。ただ、その活動内容はグレンジと極めて類似していた（Periam, *op. cit.*, pp. 104-114）。

(9) 中西部の農民は、鉄道建設によって自分達の生活の向上が図られると考え、そのための建設資金援助を積極的に行った。例えば、連邦政府と州政府は一八七〇年までに建設された鉄道、四万七〇〇〇マイルの建設費用の五分の一を提供したが、その他に、地域の農民の資金が全建設費の五分の一を構成していた。イリノイ州の場合、資金を持たない農民は鉄道建設の援助のために、土地を抵当に入れてまで資金を捻出したのである。それゆえ、中西部の農民にとっては鉄道は自分達の利害を反映しているものとの観念が強かった。このため、鉄道の輸送運賃が極めて高く、農民の利害に反した営業政策に対して農民の不満は極度に高まったのである（Z. W. Ripley, *op. cit.*, pp. 36-41）。

(10) 鉄道法に違反した場合の罰則規定や鉄道委員会の権限が強められたほかに、不当な差別行為の規定も明確にされた（S. J. Buck, *op. cit.*, pp. 171-177）。

(11) ただし、同じ中西部でもより西方に位置し、農民の定住運動が遅れていたカンザス、ネブラスカ州ではこの時期にはより多くの鉄道建設を望む声が多く、七〇年代を通して鉄道規制の問題にはほとんど注意が払われなかった。カンザス州の場合、鉄道会社に対する州の最初の法規制は一八八三年に入ってから初めて制定化された。この両州ではグレンジの組織も拡張し、カンザス州においては独立農民党も存在したが、協同事業、安価な資金の要求、および一般的政治改革により多く関心が払われた（S. J. Buck, *op. cit.*, pp. 196 ff.）。

(12) 南北戦争後の中西部では、民主党は「反逆者」の別称を持ち、共和党の対抗勢力になれなかった。なお、七〇年代前半の中西部での第三政党の動きについては、後にもあるが、Fred E. Haynes, *Third Party Movements Since The Civil War*, pp. 51-88 が詳しい。

- (13) 州際通商法の制定後も、この法の差別禁止事項、長距離輸送、短距離輸送に関する事項をめぐって鉄道会社と鉄道委員会の対立が続けられた。一九〇〇年代に入ってから *Elkins 法* (一九〇三年)、*Hepburn 法* (一九〇六年) が制定されたが、これらの諸法はグレンジ法が問題にしていた内容と同じことを取り扱っている (*Z. W. Ripley, op. cit., pp. 441-465*)。

- (14) この他グレンジャー立法のためにヨーロッパの資本が鉄道建設に投下されなくなり、その結果地域開発ができずに農民に不利に作用するといった内容のキャンペーンが集中してなされた。

- (15) グレンジの協同事業の様子については、*J. D. McCabe, op. cit., pp. 471-504* に具体的な描写がある。これによると協同会社を設立する場合、一〇〜一五ドルの額面の株式を農民に分与したという。

- (16) 州グレンジ組織の役員の報告によると、この協同購入によって二〇〇万ドルの節約が達成されたという (*J. D. McCabe, ibid., p. 477*)。

また、以前に二四〇ドルで販売されていた刈取機が一四〇ドルで協同購入された例も報告されている (*S. J. Buck, op. cit., p. 243*)。

- (17) 一八七四年二月までに二六の州グレンジが何らかの種類の協同事業機関を作り上げたという。また、こうした地方での動きを押されてグレンジの全国委員会も、イギリスの協同組合と連携した "*Anglo-American Co-operative Co*" の理想を七六年に打ち出したが、この時期までには組織の衰退は明らかで、机上のプランに終わった (*S. J. Buck, ibid., pp. 258-260*)。

- (18) この州グレンジによる農業機械の製造の失敗の原因としては、農民自身がこうした業務に経験がなかったこと、および資金不足があげられる。また、アイオワ州の場合とはくに既存の製造業者がグレンジによるこの試みを挫折させるのに懸命であったという (*Hibbard, Marketing Agricultural Products, pp. 204 ff.*)。

- (19) グレンジの協同事業にとつての資金不足の原因は、基本的には当時の農民の貧困と信用制度の不整備によるものであるが、協同事業を円滑に行うためには一定量の流動資金が必要であっただけに、協同事業の失敗に占める資金不足の影響は大きかったとみられる。さらに、本文にあげた以外の要因としては、当時のアメリカの農村生活を反映して、農民にきわめて自己独立的な気運が強く、協同事業に必要な協調的な性格を欠いていたこともあげられる (*George Curny, "Coop-*

eration in the Mid-west in the grange-era, 1869-1875" in *Agricultural History*, Vol. 37, No. 4, pp. 204 ff., S. J. Buck, *op. cit.*, pp. 274 ff.)⁹⁾

(20) G. Cerny, *ibid.*, pp. 189 ff., S. J. Buck, *ibid.*, pp. 277-278.

(21) 一八七六年以降になると全国委員会が、その組織衰退を外部に知らせないようにメンバー数の公表をさし控えたため、具体的なグレンジのメンバー数はつかめないが、全国委員会に支払われた年会費は、七五年の四万三〇〇〇ドルから八〇年には六〇〇〇ドル程度にまで減少し、その組織の急激な衰退の様相が具体的に示される。

(22) 組織のブームによってその組織の実際の目的に利害関係を有さない者も組織に引き込まれ、一旦興奮が終焉しグレンジが農民の悩みを解決する万能薬でないことが分るや否や多数が脱落していくことになった。その他の組織衰退の原因としては、当初非政治的な組織だったグレンジが政治運動に巻きこまれていったために、農民間に大きな分裂を生んでいたことも指摘されている。

(23) グレンジの第七回全国集会の決議内容について、John R. Commons ed., *Documentary History of American Industrial Society*, pp. 91-105 参照。グレンジのこの社会的・教育的活動は一八八〇年代以降になっても東部を中心として続けられていた。また、農業の増産運動は、日本の明治時代の農談会の活動に似ている。なお、運動の指導者は開明的な役人、農業誌の編集人などであったが、運動の実際の際の中心になった農民層については、こうした視点からの研究がアメリカにはほとんどないため確定できないが、この時期にグレンジの代表者が多数、州議会で議席を有していたことから、小農から小農上層が運動の主体ではなかったかと推定されている。この点では、平野考「グレンジ運動とコーンベルト」(『史学雑誌』四一年第三号所収)が示唆に富んでいる。

(二) グリーン・バック運動の展開

(イ) グリーン・バック党の結成と発展

すでに(一)のグレンジ運動の項で簡単にふれたように、七〇年代前半にはグレンジ運動と相平行して中西部を中心として、当時の連邦政府の諸政策に反対し鉄道会社と闘うための独立党、反独占党、改革党などの名称を持った第

三政党が農民によって組織されるようになった。

グレンジは組織としては非政治的なものであったため、これらの第三政党は当時の中西部農村に広く存在していたより政治的な多数の独立的な農民クラブと、グレンジの個々のメンバーによって作られるケースが多かった。このなかで独立党の活動がとくにめざましかったのはイリノイ州である。

ここでは、農民が既存の政党からは何らの助力も得られないとして、①法によって州内の鉄道を規制すること、②特別な階級の擁護のための総ての抑圧的な課税に反対、③適当な担保の提供によって何人も銀行から融資を得られるような銀行制度の創出、④鉄道とその他の会社への公有地の一層の付与に反対、等の四点を主要な政治主張として独立党を結成し、一八七三年の州議会の選挙では民主・共和党をおさえて勝利をおさめている。⁽¹⁾

イリノイ州の他にも、一八七三～七六年にかけて一の中西部と西部諸州で名称は相互に異なるが同じような農民による第三政党が結成された。そして、この中西部、西部での諸独立党はグレンジ組織の場合と同様に、アイオワ、ミネソタ、ウイスコンシン州等の地域で最も強く、それらの党綱領はいずれも鉄道に対する規制を主要内容として、これに租税の軽減、財政支出の節約、関税の修正等が付け加えられるというように、イリノイ州の場合と類似のものであった。⁽²⁾

しかし、これらの第三政党もグレンジャー運動の衰退につれて七〇年代後半以降、ほとんどその政治的影響力を持たなくなっていた。グリーン・バック党は多かれ少なかれ、中西部におけるこうした独立党、反独占党の流れを継承している。

元来、グリーン・バック増発を要求する運動は、南北戦争後のデフレ期に労働者、および一部のブルジョアジ

の運動として発足したもので、戦争中に発行された国債の償還方法とも関連して連邦議会では六〇年代後半から七〇年代前半にかけて通貨論議が活発化し、この時期の主要な政争点となっていた。⁽³⁾

この通貨増発運動に中西部農民が積極的に加担し、それを主要な政治問題として提起するようになったのは、一八七三年のパニック後の農業不況の下で農民が農産物価格の下落に直面し、しかもグレンジ運動がこれらの状況を救済するのに失敗して以降のことである。

具体的には、この運動は通貨増発を要求するグリーン・バック党の政治主張に対して、農民が選挙を通して支持を与えていくという形態をとることになるが、以下、グリーン・バック党の結成とその発展過程を略述しよう。

まず、七三年パニックの影響によって連邦議会での通貨論議が活発化する一方で、同時に代表的な農業スプークスマンのグリーン・バック主義への転換も目立つようになる。

この結果、インディアナ、イリノイの両州では独立諸政党はグリーン・バック主義者によって支配されるようになり、とくに、インディアナ州の独立政党は七四年一月にインディアナポリスで集会を招請したが、それがグリーン・バック党結成の出発点となったのである。ついで、七五年には運動を推進する地域組織としてグリーン・バック・クラブが結成され、さらに翌年の七六年には一八州から二四〇人の代議員が参集して、党の綱領が採択され、独自の大統領候補者も選出されるにいたった。

ところで、この集会で採択された綱領の内容は一八七五年の正貨支払法に反対し、グリーン・バック（政府発行通貨）を主要な流通手段に制定して、それによって流通通貨量の増加を図ることを主張したもので、政治主張がもたらした通貨問題のみに絞られていた点が特色であった。⁽⁴⁾

第4表 1876年選挙におけるクーパー
候補の地域別得票数

州	名	得票数
イリノイ州	ノイ	17,233
インディアナ州	ディ	9,533
アイオワ州	オ	9,001
ミシガン州	シガ	9,060
ペンシルヴァニア州	ンザ	7,776
ペンシルヴァニア州	ンザ	7,187
ミズーリ州	ズウ	3,498
オハイオ州	ハ	3,057
ミネソタ州	ネ	2,331
ネブラスカ州	ブラス	2,320

出典：Nathan Fine, *Labor and Farmer Parties in the United States 1828-1928*, p. 63.

しかし、一八七六年の大統領選挙における同党のクーパー候補の得票数は全国で八万票余と全投票数の一〇程度にすぎず、イリノイ、インディアナ州など一部の中西部諸州を除いてはその政治的影響力をほとんど持つことが無かったといつてよい⁽⁵⁾（第四表）。

ところが七七年に入ると顕著な情勢の変化がみられる。経済不況の深化のもとで鉄道労働者を中心にストライキ闘争が頻発し、こうした情勢のなかで東部の主要な労働者組織も通貨問題をその政治主張として取り上げるようになり、グリー⁽⁶⁾

ン・バック党に次第に接近するようになったからである。この結果、七八年二月にオハイオ州のトレドに従来までのグリーン・バック党の他に東部の労働者組織の代表者も加わって全国的な政治集会が開かれ、その党名も国民グリーン・バック党と改められ、より広い基盤を持った第三政党が正式に結成されることになった。そして、その党綱領にも通貨増発の主張に労働条件の改革要求が付加されることになったのである。いわば、通貨増発の政治主張を軸にして農民と労働者の政治ブロックが結成されることになったといえよう。

このような党の支持基盤の拡大は七八年に行われた連邦議会の選挙結果に直ちに反映された。この選挙でグリーン・バック党は一〇〇万票以上を獲得している。

第5表 1878年選挙におけるグリーン・バック党の地域別得票数

州名	得票数
アイオワ州	123,517
マサチューセッツ州	110,000
ペンシルヴァニア州	96,659
ニューヨーク州	80,000
ミシガン州	73,000
ミズーリ州	70,000
イリノイ州	45,000
メイン州	43,200
インディアナ州	39,415
キャリフォルニア州	39,000
オハイオ州	33,332
カンザス州	28,000
ネブラスカ州	21,100

出典：Nathan Fine, *ibid.*, p. 65.

ただし、地域的な得票分布からみると、確かに七十六年選挙と異なり、労働者の支持を反映して東部での得票増大が目立ったものの、相変わらずオハイオ州からネブラスカ州までの中西部での得票率が高く、グリーン・バック党が依然として農民を主要基盤としていたことが分かる（第五表参照）。

これは七七・七九年にかけてのきびしい農業不況のもとで農産物価格が急落し、農民の負債問題も深刻化したためで、こうした経済情勢を背景に農民が通貨増発要求に即時的に支持を与えていったためと思われる⁽⁷⁾。

しかし、全国的な第三政党としてのグリーン・バック党の生命は極めて短時間なものにすぎなかった。もともと、この農民と労働者の政治ブロックは旧政党に対する不満の感情が唯一の共通な絆であったため、極めて基盤が弱体のものであったが、一八七八年選挙の評価をめぐって、はやくも農民と労働者の両指導者間の意見の対立が目立ち始めた⁽⁸⁾。

とくに八〇年八月のシカゴにおける全国集会で、グリーン・バック党の指導が農業スポートスマンの掌中に握られるに及んで、東部の労働者組織の党からの離脱は決定的になった。さらに、七九年に経済が好況に転じ農産物価格が上昇するにつれて、農民の側でもグリーン・バック主義への関心が急速に減退し始める。この結果、独自の組織母体を有さないグリーン・バック党は急速にその政治活動の基盤を失っていくことになる。

すなわち、一八八〇年、八四年の大統領選挙では、グリーン・バック党はそれぞれ三一万票、一七万票しか獲得できず、一八八七年のシンシナティ会議をもって党は、事実上、消滅し去ることになったのである。

(四) グリーン・バック運動の特質

(イ)でみたように、七〇年代後半に農民の不满は初めてグリーン・バック党の結成という形で国民的な第三政党運動の形態をとつたのであるが、この運動はその主要な課題を政府のインフレ的政策の要求に限定していたため、始めから大きな限界を持つことになった。

すなわち、グリーン・バックの増発、政府のインフレ政策の要求は、その貨幣数量的な理論的把握の問題を問わないとしても、それは農産物の下落、負債問題に悩んでいた多数の農民の素朴な不満の表明以上の積極的な意味を持たなかった。このため、一旦、経済過程が好況に転じ一時的にも農産物価格の上昇がみられると運動の終熄は必然的だったのであり、この点は次のポピュリズム運動における銀の自由鑄造要求の場合と酷似している。

こうした運動の性格上、地域的にグリーン・バック運動を考察した場合には、その得票の地域分布に示されるように、グレンジ運動の場合よりもはるかに部分的なものにとどまっている。

グリーン・バック運動の中心地域が中西部であるといっても、その同じ中西部内でも農業の比較的未発達な地域に主として限定されていた。例えば、アイオワ州とウイスコンシン州におけるグリーン・バック運動の比較研究によると、コーンと小麦生産を中心とした穀物農業への依存度が高かったアイオワ州においてのほうが、農業経営の多角化がより進んでいたウイスコンシン州よりも、運動はより盛んであった。また、アイオワ州の場合、穀物価格が最低であり農業不況が最もきびしかった年にグリーン・バック党が最大の力を發揮しており、同じアイオワ州内

でも酪農業を發展させた農民はグリーン・バックにならなかったといわれる。⁽⁹⁾

一方、この時期に農場人口の減少がみられ農作物の多様化が図られる東部の農村地域においても、グリーン・バック運動はほとんど發展しなかった。

このようにグリーン・バック運動の中心地域は、中西部のうちでもより多く辺境地的条件が強く、抵当債務農場が集中していた穀物農業地帯であったことが特徴であった。⁽¹⁰⁾

ところで、グリーン・バック運動はその党組織面からみると、すでに述べたように南北戦争後に反鉄道を旗印に中西部各地で展開した第三政党の七〇年代後半における結集という性格を強く持っていた。しかし、七〇年代前半における中西部各地での第三政党運動の衰退後、残存していた政治グループは指導者の政治資質に影響される面が強く、しかも、この指導者間に政治理論面での緊密な一致が存在しない以上、それ以上の全国的な統一組織への發展の可能性は組織面からみても少なかった。⁽¹¹⁾

このため、全国的な第三政党といってもグリーン・バック党は、各地域に残存していた第三政党運動の指導者のまわりに集まる各グループの集合体以上の域は出なかった。さらに、その政治主張が通貨問題に集約されていたため、民主党の地方組織の多くがグリーン・バック党の通貨政策を自党の政策として採択するようになると、第三政党としての独自の存立根拠も急速に失われるという弱点もあわせ持つことになった。

このように、グリーン・バック運動の存立基盤は、その政治主張、運動組織のいずれの面においても極めて弱体なものであったといえる。

しかし、グリーン・バック運動が七〇年代後半の中西部農民の主要な要求、主張を反映したものであることは確

かであり、逆に、通貨問題が農民層を主要基盤として政治問題としてクローズアップされたところに、当時の中西部農民が直面していた経済問題がどのようなものであったかが示される。

そして、このグリーン・バック運動を通して通貨問題が農民運動の一つの政治主張になる素地が形成された点も重要で、七〇年代後半のグリーン・バック党による通貨増発要求は、八〇年代前半の好況の復活とともに下火になったというものの、八〇年代後半以降の農業不況が深化する過程のなかで、銀の自由鑄造の要求という屈折された形をとって、再び運動の中心的な要求項目を形成することになるのである。

注(一) この伊利ノイ州の独立党は州内六六郡のうち五三郡で勝利を収め、民主・共和党を合わせた得票八万二〇七五票に対して九万四一八八票を獲得したという (Fred E. Haynes, *Third Party Movements Since the Civil War*, pp. 51-55, Taylor, *Farmers Movement*, pp. 174 ff.)。

(2) この内容については Fred E. Haynes, *op. cit.*, pp. 51-86, Fin, *Labor and Farmer Party in the U. S. 1828-1928*, pp. 60-65 以下。

(3) 周知のように、グリーン・バックは南北戦争中に戦費調達のために発行された政府紙幣で、戦争後の一八六七年にも通貨流通量の四〇%を占め、それを回収するかそれともさらに増発するかが、折からの物価急落傾向のなかで、国債償還方法(戦時に起債された国債を金貨で償還するかそれともグリーン・バック紙幣で償還するかという問題)とも絡んで戦後の大きな政治問題になっていた。ブルジョアジーのなかでも一般に内陸部の商工業者は通貨増発を望んでいたという (Milton Friedman & Schwartz, *A Monetary History of the U. S. 1880-1980*, pp. 15-29, pp. 44-50)。

なお、一八六八年に東部の労働者を中心として国民労働同盟 (National Labor Union) が結成され、同盟は当時の賃金の低下と失業者の増大のなかで政府によるインフレの通貨政策の要求を主張した。この労働者組織は労働者の代表を議会に送り、労働者階級の組織を拡大させるために一八七二年にオハイオのコロンブスに会し、そこでグリーン・バックの増発を主張した綱領を宣言したが、その内容はその後のグリーン・バックの運動の主張の基礎になっている (S. J. Buck, *Agrarian Crusade*, pp. 80 ff.)。

(4) 一八七六年の集会で採択された綱領の内容については Schlesinger ed., *History of U. S. Political Parties*, Vol. II, appendix, p. 1567 参照。

(5) イリノイ、インディアナ州におけるクーバー候補の得票数は一万七二〇〇、九五〇〇とくにイリノイ州ではグリーン・バック党が州議会でのキャスティングボードを握るにいたった (Fred E. Haynes, *op. cit.*, pp. 118 119)。
なお *Fin, op. cit.*, p. 63 によるとクーバー候補の得票数の九〇%以上は中西部諸州によつてゐる。

(6) 七七年の鉄道ストライキを通して労働者と反鉄道の感情を持つ農民の間に連帯の雰囲気を作り出されるようになったこと、および労働者の側でもストライキ闘争の失敗後、政党運動への傾斜を示し始めたことが労働者のグリーン・バック党への参加に影響を与えているといわれる。なお、労働者組織といっても、この時期には統一的な組織が存在していたわけではなく、個々の地域、職種ごとに存在する労働者組織が参加するという形態をとっているが、とくに、ペンシルヴァニアの鉄道労働者と西ヴァージニアの炭坑労働者のグリーン・バック党への積極的参加が目立っている他、八〇年代になって勢力を伸張する Knight of Labor の役員も参加していた。また、七八年の政党結成の際にはグリーン・バック党に批判的だった社会主義グループも八〇年の同党の全国集会には積極的に参加している (Philip S. Foner, *History of the Labor Movement in the U. S.*, Vol. 1, pp. 479-488)。

(7) 一八七七年から七八年にかけての農産物価格の下落は急激で、例えば、小麦の卸売り価格の場合には一八七七年の一番ツシエル当たり一・六八五ドルから翌七八年には一・二二三ドルに急落している (*Historical Statistics*, p. 123)。なお、この農業不況の深化のなかで、農場を抵当担保に規模拡大を図り、農業機械の信用購入も一般的慣行だった当時の中西部では、農民の負債問題が深刻化したことは容易に想像できるが、農産物価格の下落と並んでこの負債問題を加重することになったのが、フロンティアに特有な信用組織の未整備の問題である。すなわち、農場を購入する際には既存の商業銀行からはほとんど信用を与えられず、抵当土地会社から融資を受けるケースが多かったが、その利率は手数料を含めると通常一六〜一七%に達つていたといわれる (Allen G. Bogue, "Land Mortgage Company in the early plain states" in *Agricultural History*, Vol. 25, pp. 20-33)。

(8) 七八年に民主党と連合して選挙運動を展開したアイオワ州などでグリーン・バック党は高い得票率を獲得したが、この民主党との連携問題に対する評価が内部対立の主要因であった。一般に労働者組織は民主党との連携に反対し、より現実

的に対応する農民指導者は政策主張の実現のために連携を重視する立場を取った。

(9) Fin, *op. cit.*, pp. 67-68.

(10) Paul Kleppner, "The Greenback and prohibition parties" in Schlesinger ed., *History of U. S. Political Parties*, Vol. II, pp. 1558-1559によると、グリーン・バック党の得票率が高かったのは、主要交通路から離れた穀物單作地帯であったというものの、そのなかでも北欧系移民の地域で最高を示し、同じような経済的条件の地域でも、ドイツ系移民地域では得票率は概して低かったという。

このように、この時期のアメリカのようにある程度まで移民集団ごとに居住地域の形成が進む場合、第三政党の政治構造を分析する際にも、この運動を支えている地域別の住民の社会・政治意識の差異にまで言及することが当然、要請される。今後の課題としたい。

(11) グリーン・バック党の指導者は個人によってその政治信条もバラエティに富んでいたのが特徴で、その個性の強さ故に二大政党から排斥された者も含まれ、二大政党への反感からのみグリーン・バック党に結集するという傾向も強かった。例えば同党の七六年の大統領候補のターバーはかつての製鉄業者で慈善家として有名だったし、グリーン・バック運動の実際の運動母体となったグリーン・バッククラブの推進者のボメロイはセンセーショナル誌の編集者として著名だった。また有力な指導者であるバトラーは民主・共和の二大政党から排斥されて、結局第三政党運動に入ることになったという (Fred E. Haynes, *op. cit.*, p. 115, pp. 150-152)。

(三) 農民同盟・ポピュリズム運動の展開

一八八〇年代前半は一時的な農業好況を背景として、西北中部を中心とした西部フロンティアにおける農民の定住運動が最も活発化した時期であった。

この定住運動の進展とともに西北中部のカンザス、ネブラスカ、ダコタの各州では地価が急上昇し、爆発的な土地投機を生むこととなった。⁽¹⁾

しかし、この土地投機は一八八七年の恐慌とそれに続く農業不況の過程で崩壊し、その結果、カンザス州を中心とした西北中部の多数の農民が、土地を失うことになるか、あるいは多額の負債を抱えこむことになった。さらに、この土地投機の失敗と時期を同じくして八〇年代末から九〇年代前半にかけて農業不況が深化し、穀物価格が急速に下落したために、フロンティア地域を中心とした西北中部の農民の生活は極度に貧窮化することとなったのである。⁽²⁾

こうした農民の負債問題の深刻化、農民生活の困窮化のなかで、八〇年代後半から九〇年代前半にかけては、七〇年代のグレンジ運動を上回る規模で農民運動が展開することになる。そして、この運動の中心となったのが、八〇年代後半から急速に組織伸張をみた農民同盟であり、それが母体となって、ポピュリスト運動が展開されることになったのである。

ところで、八〇年代後半以降の農産物価格の下落は綿花についても例外ではなく、南部の農民も大きな打撃を受けることになった。

とくに南部の場合には、南北戦争以来シェア・クロップはもちろん、白人の綿花生産小農民も、作物先取権制度 (lien-crop system)⁽³⁾ による地方綿花商人の収奪のもとで苦しんでいたので、農業不況の影響は一層、きびしかった。この結果、八〇年代後半から九〇年代前半にかけての農民運動は、中西部の西域において最も活発化した⁽⁴⁾ が、それと同時に南部においても大きな運動のうねりをみただのである。

この中西部の農民運動と南部の農民運動とが合体して九〇年代前半のポピュリスト運動を形成していくことになるので、ここでは、運動の経過を中西部に限定しないで必要なかぎりにおいて南部についてもふれることにしよう。⁽⁴⁾

(4) 農民同盟の発展過程

(二)で考察してきたようにグレンジ運動の衰退以降、農民の政治主張は主としてグリーン・バック党、地方的な独立諸政党に反映されていたが、これと並んでこうした政党運動に吸収されない非政治的な多種多様な農民組織の発生をみた。

このうち、最も組織的に大きく、強い影響力を持ったのは北部の北部農民同盟と南部の南部農民同盟であった。⁽⁵⁾

北部(東北、中西部)の場合にはイリノイ州とその隣接州に農民互助組合⁽⁶⁾、ミシガン州にバトロン・オブ・インダストリー、東北部に農民連盟、その他いくつかの小さな農民組織が発生したが、そのなかで最大の組織力を誇り、組織発展も急速であったのが北部農民同盟であった。⁽⁷⁾

この同盟組織の事実上の基礎は、農業経営のかたわらシカゴで農業新聞の編集・発行を行っていたミルトン・ジョージによって作られたが、彼が農民同盟を組織し始める契機となったのは、鉄道が農民を不当に差別している事実⁽⁸⁾に接してのことである。

ミルトンは農産物の安価な輸送を実現するための運動機関として輸送クラブを結成し、ついで農民の権利擁護のための組織として農民同盟の形成を押し進めることになった。まず、一八八〇年四月にイリノイ州のクック郡で最初の農民同盟を組織化したのを皮切りに、一〇月には全国的基盤で運動を組織化するために種々の地方農民組織を招集して、「農民輸送会議」を開いている。こうしたミルトンの個人的な活動に八一〜八二年にかけての西北中部諸州における早魃の被害が加わって、カンザス、ネブラスカ、アイオワ、ミネソタ州などでは八一〜八三年にかけて同盟の組織化の進展は活発化した。この結果、八二年一〇月にセントルイスで開催された北部農民同盟の第三回

年次集会には約二〇〇〇の地方組織（この時期までに加入メンバー数は一〇万人と推定）から代議員が出席するほどの盛況だった。⁽⁸⁾

ところで、こうした活発な組織拡張は、八三〜八四年にかけての農業の一時的な繁栄状態のもとで一頓挫をきたすことになるが、八五年以降、小麦価格の急落現象と平行して、西北中部のとくに小麦生産地域では、農民同盟は再び急速な発展を遂げるようになった。

八五年の初めにダコタの州同盟組織が結成されたのを始めとして、多数の新しい同盟が作られ、また、一時的に活動を中断していた古い組織が再び活動を開始したのである。

さらに八六年には八三年以降、久しぶりに全国集会を開催したが、これに続く八七年一〇月のミネアポリス集会で組織規約が整備され、北部農民同盟は北部一円に広がる横断的組織としての基盤を固めることになったのである。そして、この集会で①大陸間鉄道の公有化、および総ての鉄道会社に対する政府の支配、統制を強化する、②現在の金銀の価格比率での銀の無制限な自由鑄造の要求、という二大決議が採択されたが、この決議内容こそ、後のポピュリスト党の綱領の原形を与えているものである。

その後、八〇年代末からの西北中部を中心とする農業不況の深化につれて、北部農民同盟のメンバー数は一層増大した。農民同盟の書記局の報告によると、一八九〇年までにカンザス州のメンバー数は一三万人となり、ネブラスカ、ダコタ、ミネソタ各州におけるメンバー数もカンザス州に劣らないほどに増加したのである。⁽⁹⁾

このようにして北部農民同盟は、八〇年代末までに中西部のなかでもとくに西北部で強い政治力を持つ組織に発展した。ただし、北部農民同盟の組織形態は、南部農民同盟とは対照的に組織規約も緩やかで地域組織の独自性を

尊重していたため、各州の農民同盟の連合体という性格が強かったのが特徴であった。このため統一的な組織力に欠け、一八九〇年代に入ると緊密な中央集権的組織体として発展してきた南部農民同盟に、北部農民同盟は組織力の点で次第に劣るようになるのである。

一方、ポピュリスト運動の形成に北部農民同盟とともに重要な構成体となっていく南部農民同盟も同様な発展過程をたどっている。

この南部農民同盟の組織的母体となったのは、テキサス農民同盟であるが、この農民組織は辺境農民の初期的な共同組合組織として出発している。この協同組織は種々の起伏をへながらも一八八〇年までに州組織が結成されることになり、さらに八五年までに二〇〇〇以上の地方組織と約五万人の加入メンバー数を擁するに至った。⁽¹⁰⁾

南部には、他にもテキサス農民同盟と同様な性格を持ついくつかの農民組織の発展がみられた。ルイジアナ州の農民連盟⁽¹¹⁾、南西部とくにアーカンソー州を中心とした農民車輪組合⁽¹²⁾などがそれである。このうち、テキサス同盟とルイジアナ農民連盟の統合が一八八七年に、翌年にはこの新たに結成された南部農民同盟と農民車輪組合との統合化が行われ、八九年九月に南部全域におよぶ全国農民工業組合（南部農民同盟の正式名）が成立することになった。

このように南部農民同盟は、南部各地の農民組織を統合して拡大していったため、地域に応じて同盟を構成する農民層の性格にもいく分差がみられたが、他面で、秘密主義的な組織形態を採用しながら緊密な中央集権的組織として発展していったのが特徴であった。⁽¹³⁾

とくに、それまで農民組織の発展がみられなかった南部では、グレンジと類似のこうした組織形態はその拡張に

有利に作用し、折からの不況の深化も手伝って、南部農民同盟のメンバー数は三百万人にまで達し、組織力の点では北部農民同盟をはるかに上回るようになったのである。⁽¹⁴⁾

ところで、この組織拡張の過程で、それまでグレンジと類似の社会・教育的活動や綿花の協同出荷のような経済的活動に限定していた南部農民同盟の運動も、この事業活動の失敗を通して北部農民同盟と同様に次第に政治的性格を強く持つようになった。そして、南北両農民同盟はこうした運動面での変容を背景に、両同盟を統合した強い政治的影響力を持ちうるような全国的な農民組織の結成を試みることになる。

主として南部同盟の働きかけによって八九年一二月にセントルイスで統合化を目標にした各組織の年次集会が開かれることになったのである。この集会には南北の両農民同盟以外の全国各地の農民組織からの代表者も参集し、アメリカ史上最初の農民の全国集会の観を呈したのである。⁽¹⁵⁾

しかし、結局このセントルイス集会では組織の統合化は実現せず、両組織は別々の綱領を決議することになるが、両者の決議内容は極めて類似したものであった。

すなわち、両組織ともに通貨制度の改革（＝通貨の増発要求）と鉄道会社の公有化を主張し、さらに鉄道会社や外国人による過度の土地所有を強く批難していた。ただ、その相違点は南部同盟が作物先取権制度の下で、通貨・金融問題により強い関心を持っていたのに対して、北部同盟は鉄道の公有化問題と土地問題により多くの注意を払っていたという点にあるにすぎない。⁽¹⁶⁾

こうした南北両農民同盟の主張は、グリーン・バック党を中心とした七〇年代前半の第三政党の政治主張を基本的に受け継いでおり、それは政治活動による以外には達成できる性質のものではなかった。

このため、両同盟ともに政治団体としての性格を強め、議会での農民の諸要求の立法化を目標にした選挙活動が重視されるようになったが、さらに一八九〇年までには、南部、北部両同盟ともに農民の不满、要求を代弁する国民的な第三政党の組織化をめざすようになるのである。

しかし、実際の第三政党の実現過程は、こうした二大農民組織の中央組織の折衝によってではなく、カンザス、ネブラスカ、インディアナ州のような比較的農民運動が活発化していた地域の農民運動指導者が主体となって進められていく。

すなわち、西北中部のこれらの州の農民同盟の指導者達は、独自に第三政党の結成を目標として一八九一年に全国の農民代表者に第三政党のための会議をシンシナティで開くことを呼びかけた。そして、このシンシナティ会議を通して第三政党の実現は具体化され、農民同盟の諸組織もまたこれに合体していくことになるのである。⁽¹⁷⁾

以上が、七〇年代後半にアメリカの各地域で発生した種々の農民組織が全国的な基盤をもった第三政党であるポピュリスト党にまで発展を遂げていく経過である。

次にこうしたポピュリスト党形成の組織母体となった農民同盟の活動の概要を考察しよう。

(四) 農民同盟の活動の概要

農民同盟は地方的な農民組織が統合化されて出来たものであるから、その発生の起源においてはグレンジ運動の場合よりも更に一層地方的な種々の特殊条件を反映しており、その性格も多様であった。

そのことは、土地投機人による土地収奪や馬泥棒などに対する共同防衛組織として出発したテキサス同盟や、鉄道輸送問題に関する討論クラブが出发点だった北部農民同盟などの事例に具体的に示される。

そして多くの場合に、これらの農業組織の初期の活動はグレンジ運動の場合と同様に、社会的、教育のおよび啓蒙的なものに重点が置かれていたのが特徴であった。⁽¹⁸⁾

とくにこの時期に始めて本格的な農民の組織化が試みられた南部の場合には、こうした性格が強く、社会的な活動としては集会、ピクニックなどが頻繁に行われ、啓蒙的、教育的な活動としては同盟機関紙、講演会を通じての輪作、農業経営の多角化、種子の改良など、科学的な農業経営の普及・伝播が行われた。また、地域によっては農民同盟が循環図書館制度を導入し、農民の教育機関を目指した場合もあった。⁽¹⁹⁾

しかし、グレンジ運動の場合と同様に活動の重点は次第に社会的、教育的なものから経済的事業活動に移っていき、日常用品の協同購入、農産物の協同販売が中心的な活動になっていく。

例えば北部農民同盟の場合、農民による協同購入機関が同盟組織の下に作られ、製造業者、卸売り商人から日常用品、農業機械類を直接に大量購入して同盟員に分配するという機能を果たしていた。この協同購入事業はとくにアイオワ、ミネソタ、ネブラスカ州などで成功をみたようである。またダコタ州のように同盟メンバーの出資による株式会社形態をとって協同購入事業がおこなわれ、それが成功した場合もあった。⁽²⁰⁾

こうした協同購入事業と並んで、穀物商人の中間収奪を除去するために農民による穀物の協同出荷もよくみられたが、この事業ではイリノイ州の農民互助組合によるものがとくに著名である。また、西北中部のなかでもとくにダコタ州とミネソタ州ではこの時期に同盟組織によるエレベーター建設の共同事業が進展している。これはライン・エレベーターによる地方市場での独占的な穀物取引業務に対抗したもので、こうした運動は北部農民同盟が組織的に衰退した以降も地域農民によって独自に続けられることになるのである。⁽²¹⁾

ところで、信用制度が不整備であり、しかも作物先取権制度により地方商人の農民に対する関係が典型的に商人資本的収奪関係を示していた南部でも協同販売・購買事業が南部農民同盟の中心的な活動となっていた。

例えば、南部農民同盟の前身のテキサス農民同盟の場合、州組織が確立する以前から地方組織が中心となつて協同購入機関が設立されており、同盟が特定業者と契約してのデイスカウント・セールなども南部各地に普及していた。さらに、この時期における南部農民同盟の協同事業として目立つものに綿花交易所の設立運動がある。

これは加入メンバーの綿花を同盟が独自に収集し、中間業者の手を通さずにリヴァプール市場への直接出荷を意図したもので、価格が下落している時には交易所で綿花をプールし、出荷を差し止めることも構想された。そしてマキニューネの指導下に設立されたテキサス綿花交易所は、営業開始の八七年に一三〇万バーレルの綿花を出荷して注目をあびたのである。これに刺激されて八〇年代後半にはテキサス州以外にもミシシッピ、アラバマ、ジョージア、フロリダなどの各州で、この綿花交易所設立運動が南部農民同盟によって積極的に推進されたのであった。⁽²²⁾

こうした協同事業の進展が中西部、南部のいづれにおいても、この期間の農民同盟組織の急速な伸張を可能にしたことは間違いないものの、これらの経済的事業活動は必ずしも成功したとはいえない。

とくに南部では、期待された綿花交易所は結局、資金不足と農民の経営能力の欠如とにより短命に終わり、種々の方法が試みられたにもかかわらず協業事業は失敗していくケースが多かったのである。

けれどもこうした経済的事業活動とその失敗を通して、農民の経済的発展の障害になっている諸問題を政治的に解決していく方向が次第に追求されることになる。

北部農民同盟は組織としても政治活動を禁じていなかったため、政治活動への傾斜をはやくから強めていたが、

ここではミルトンの輸送クラブに示されるように政治的関心は、早くから鉄道輸送問題に集中していた。さらに、鉄道会社に対する農民の反感を強めたのは、一八八九年のセントルイス会議での北部農民同盟の主張に示されるように、農業不況の深化により農民からの抵当農場の没収が頻発するなかで鉄道会社が広大な土地を所有していた事情である。

こうしたなかから、通貨増発要求（＝農業不況への直接的な対処方策）と並んで、政府による鉄道規制要求、および鉄道会社から独立した穀物貯蔵所＝エレベーターの州による建設要求が西北中部農民の中心的な政治主張となっていたのである。

これに対して、南部農民同盟は組織としては非政治組織を明言していたため、当初、活動はもっぱら、社会的および経済的活動に集中していた。しかし、南部では特有の作物先取権制度のもとで、信用関係、販売過程を通して農民が地方商人に従属していたため、農民に安価な資金を融資する信用制度の創設を主張する傾向が強まっていた。さらに、八〇年代末からの農産物価格の下落に際しては、この農産物価格の下落の原因の一部が東部の金融業者の利害を背景とした政府の通貨緊縮政策にあると考え、そこから北部農民同盟と同様な、通貨増発（＝銀の自由鑄造）を要求する強い政治主張も生まれたのであった。

そして、この農民に安価な資金を提供するための信用制度の実現と農産物価格の維持を同時に図るための手段として南部農民同盟によって強力に推し進められ、八〇年代末から九〇年代初頭にかけて南部同盟の中心的な運動課題となったのが、国庫支金案（sub-treasury plan）の実現問題であった。

この国庫支金案は綿花、タバコのような耐久農産物を農産物貯蔵所にプールして市況に応じて売り出すことによ

って、農産物価格の下落を防ごうというもので、同時にこの貯蔵期間の資金不足に対処するために貯蔵所の農産物を担保として低利で農産物価額の八〇%まで政府が農民に融資するというのが特徴だった。⁽²³⁾

このプランは農民同盟によって推進され、失敗に帰した綿花交易所の理念を政府の力によって実現しようと意図したもので、その内容こそ南部農民が直面していた経済問題の性格を如実に物語っているといえる。

ところで、この国庫支金案は同盟選出の議員によって連邦議会へ持ち込まれたが、二大政党によって否決され、結局実現することにはならなかった。そして、この過程を通して南部での民主党による単一政党制に固執していた南部農民同盟も、次第に独立した政党運動を追求するようになり、(1)でみたような各種農民組織を統合した政治組織の形成へ進むことになるのである。

このように農民同盟の活動形態も、七〇年代のグレンジ運動の場合と極めて類似していたといえる。すなわち、同盟の活動形態も辺境地域に特有な、社会的、教育的なものから始まって次第に経済事業活動に重点が移り、結局最後には州および連邦議会において農民の主張を立法措置によって実現しようとする政治活動へという発展経路をたどったのである。

とくに、この時期に始めて本格的な農民組織の出現をみた南部の場合には活動内容ばかりでなく、組織形態、理念のうえでも南部農民同盟とグレンジとは極めて類似しており、その指導者のなかにもグレンジ運動の残存者がかなりいたのであった。

ただ、中西部に限定して北部農民同盟の特徴をグレンジ運動との比較で列挙してみると、農民同盟のほうがはるかに開放的な組織であったこと、運動の中心地域が中西部のなかでもより西方に移行して東北中部から西北中部へ

移ったこと、さらに、その政治主張面でも鉄道問題から徐々に通貨、金融問題への関心の移行がみられ、グレンジ運動の際にはさほど問題にならなかった後者の問題が、農民の負債問題Ⅱ土地問題の発生と絡んで前面に出されるようになったことなどがあげられよう。

イ) ポピュリスト運動の展開過程⁽²⁴⁾

ポピュリスト結成の序幕となったシンシナティ会議は、西北中部の農民同盟の指導者達の呼びかけによって、一八九一年五月一九日、三三の州と地域とを代表する一四〇〇人の代議員が出席して開かれた。この会議では急進派と穏健派との意見対立が目立ったものの、結局、具体的に第三政党結成のスケジュールが決定され、残る問題は南部農民同盟がどのようにしてこの第三政党の動きのなかに入ってくるかということだけになった。

この間、前述したように国庫支金案が民主党に受け入れられなかったことから、南部農民同盟の指導者達も民主党を通して農民同盟の力を政治に反映していく方針を転換して、シンシナティ会議で決定された方向で第三政党の結成に加わるようになったのである。

こうして、この時までには単独の農民組織としては最大の組織力を誇るようになった南部農民同盟が主催する形でセントルイス会議⁽²⁵⁾が開かれ、それを経て、九二年七月のオマハ集会で新党の綱領が決定され、さらにその年の大統領選挙にむけて党の候補としてウィヴァーが選出され、ここに第三政党としてのポピュリスト党が正式に発足することになったのである。⁽²⁶⁾

これが、政治の実権を富裕者階級から勤労人民の手に奪い返すことを理念とし、一般にその政治的急進主義で知られるポピュリスト党が結成されるまでの経過の概要である。

ところで、オマハ大会で採択された綱領の主要内容は、まず運動理念として大企業や銀行等の富裕者階級の利益を擁護するこれまでの政治体制を打破して勤労人民のための政府を樹立することをあげ、ついで通貨改革、鉄道会社の公有化の要求、および鉄道会社と外国人による過大な土地所有の法的な禁止措置を主要な政治課題として提起している。⁽²⁷⁾

ここで提起されている政治課題は、いずれもこれまで農民同盟が主張してきたもので、ポピュリスト党の政治綱領は一八八九年のセントルイス集会で採択された両農民同盟の主張を基本的に受け継いでいた。

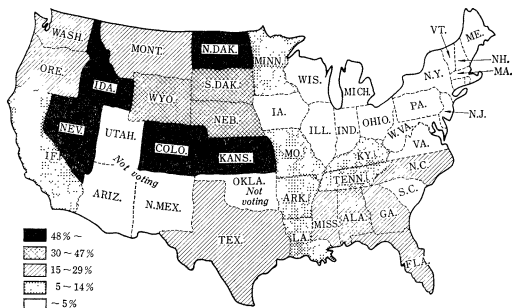
ところで、ポピュリスト党の第三政党としての最初の政治活動は一八九二年の大統領選挙にむけて行われることになり、農民の共和党、民主党とのこれまでの係わり合いを捨てさせ、いかに農民をポピュリスト運動に引きつけていくかに努力が集中された。

しかし、一八九〇年の選挙以来地方的な独立党の政治活動が活発化しており、ポピュリスト運動の中心であった西北中部と、銀の産出地域として八〇年代以降の銀価格の低下に悩んでいた山岳諸州を除いては、選挙の結果はポピュリスト党の指導者が予想していたほどにはふるわず、ウイヴァーの得票数は一〇四万票と全投票数の一〇%弱にすぎなかった。

第一図に示されるように、一八九二年の大統領選挙でポピュリストのウイヴァー候補の得票率が集中的に高いのは、カンザス、ネブラスカ、南北ダコタの西北中部四州と、コロラド、ネバタ、ウアイオミング、アイダホの山岳地域の鉱山州にすぎなかったのである。⁽²⁸⁾

これに対して、農民同盟の強かった南部では民主党が通貨問題でポピュリスト党の主張の一部を戦術的な配慮か

第1図 1892年選挙におけるウィヴァーの地域別得票率



出典：John D. Hicks, *The Populist Revolt*, p. 263.

ら政策の中に導入したこと、南部の民主党は白人党の性格を強く持っていたため、民主党以外の政党の勢力を伸張させることによって黒人の台頭を許すことになるという恐れが白人農民の中に広くいきわたっていたことなどの理由が重なって、ポピュリスト党の得票は予想外に少なくなっている。⁽²⁹⁾

また、農業経営の多角化がみられ農民の負債問題もそれほど深刻化せず、市場への農産物の出荷条件も辺境地域に比べれば恵まれていたアイオワ州以东の地域では、ポピュリスト党の得票率は南部以上に低かった。

ちなみに、ウィヴァーの出身州のアイオワでさえその得票率は5%を割り、活発な選挙戦が展開されたかつてのグリーン・バック運動の中心地だったインディアナ州でも4%を越えることはなかったのである。さらに、九二年の選挙結果によると、ポピュリスト党は急進的な政治主張をし、労働者向けのアップルをしながら、東部の労働者にはほとんど影響力を持たなかったことが分かる。

このようにポピュリスト運動は西北中部地域が中心であっ

たが、この地域では九二年の大統領選挙から九四年の中間選挙の時期までに、州議會の主導権をめぐってポピュリスト党と共和党との間の闘いが尖鋭化し、民主党がキャスティングボードを握るという政治構造になっていったが、結局、短期間であるがポピュリスト党が州行政を実質的に執行するケースが多かつたのである。⁽³⁰⁾

ところで、勢力が強かつた西北中部での運動の主要課題は州立の穀物エレベーター建設要求、鉄道輸送運賃の法規制の要求であり、総じて穀物販売の流通機構に対して農民の関心が集中していた。

すなわち、穀物取引業者と鉄道会社の結合による穀物販売の独占機構、および鉄道輸送の高運賃を農民がどのようにして打破していくかに重点が置かれていたのであり、農民の関心はここでは通貨問題よりむしろ鉄道問題にあったといつてよい。

しかし、一八九三年に発生した恐慌とその後の農業不況の深化の過程で、銀の自由鑄造をめぐる銀問題がポピュリスト運動の中心課題として取り上げられていくことになり、ポピュリスト運動もまた大きな変質を遂げることになる。

銀の自由鑄造を要求する運動は、一八七三年のパニックを契機として銀の市場価格が下落する事態のなかで、山岳地域の銀産出州を中心としてはやくから展開されてきたが、九〇年代に入ってから銀価格が一層低落する過程で、この山岳州の銀生産者の運動として再び急速に高まつたのである。⁽³¹⁾

また他方で、インフレーション的貨幣増発要求は、グリーン・バック運動にみられたように七〇年代の農業不況以来、中西部を中心とした農民のなかでも根強い要求となっていたが、一八九三年のパニック後に農産物価格が大幅に下落する事態のなかで、再びこの通貨増発の要求は農産物価格の低下を阻止する直接的手段として、農民の強

い政治的主張となつていった。さらに、特有な信用・商業流通機構を持つ南部でも、すでにふれたように通貨問題は南部農民同盟が結成されて以来その主要な関心事であつた。⁽³²⁾

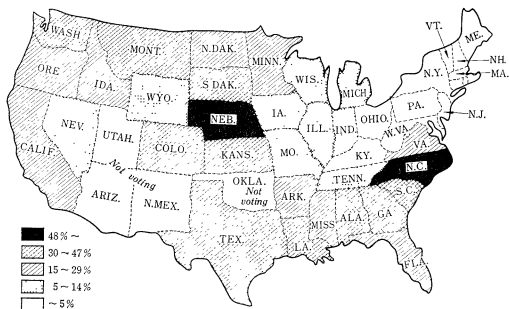
このように山岳州の銀産出業者と、中西部農民の主張、および南部特有の事情が結びついてポピュリスト運動を銀問題に集中させることになつたといえる。そしてまた、ポピュリスト党がその政治的主張を銀問題に集中させたことにより、旧来からのポピュリスト党の革新的な理念ではなく、ただ銀問題だけに賛意を表してポピュリズムに転換する者も党内に呼び込むことになり、このことが同時にその運動の性格をも急速に変質させることにもなるのである。

一八九四年の地方選挙は、クリーヴランド大統領の不人気から情勢はポピュリスト党に有利に作用していると判断し、中西部ではポピュリストは民主党との協力関係を拒否し、勝つ見込みがない場合にも個々のポピュリストの候補者を指名して闘つた。しかし、実際の選挙結果は指導者の予想をはるかに下回ることになつた。

すなわち、合衆国全体ではポピュリスト党の得票数は一四〇万票余と九二年の全投票数を四〇万票以上上回つたにもかかわらず、⁽³³⁾従来の運動の中心地であつた西北中部では、民主党との融合を拒絶したこと、九二・九四年まで行政権を確保していたポピュリスト党が行政能力を持たずかえつて地方行政に混乱をまねいたことなどが重なつて、その候補者達は共和党候補の前に敗北を喫する結果になつたのである。⁽³⁴⁾

また、北西部と異なり共和党との融合が押し進められた南部では、農民同盟のもとで独自の運動を展開していたテイルマンが指導する南カロライナ州と共和党の勢力が強かつた北カロライナ州で高得票率をあげたほか、ジョージア、テキサス州でもポピュリスト党の進出が目立つたというものの、そこでの成績も予想を下回るものであつた

第2図 1894年選挙におけるポピュリスト党とその融合候補者の地域別得票率



出典：John D. Hicks, *op. cit.*, p. 337.

(第二図参照)。

しかし、ポピュリスト党の指導者達は全国的にみると得票数が増大した事実から、ポピュリスト党の勢力は増大しつつあると判断した。そして、銀の自由鑄造の要求を一層強め、これをほとんど唯一のスローガンとして一八九六年の大統領選挙にむかうことになったのである。

しかし、この九六年の大統領選挙には大きな落とし穴があった。それは民主党もまた銀の自由鑄造を主要な政策としてブレイアンを大統領候補に選出し、高関税主義者であり、金本位制樹立の提唱者でもある共和党のマッキンリー候補と対決することになったからである。このため、銀の自由鑄造の要求を唯一の積極的な運動課題に設定したポピュリスト党にとっては、独自の大統領候補をたてることによって、その主張の実現を犠牲にするか、あるいは銀の自由鑄造実現のために民主党候補を支持して党の独自性を犠牲にするかの二者択一を迫られることになった。

当然、ポピュリスト党の指導者のなかには従来から敵対関

係にある民主党と一線を画する独自の路線を主張する真正ポピュリスト (mid-road populists) と、銀の自由鑄造実現のために民主党との連携を望む融合主義者 (fusionist) との対立が生じ、党内に分裂が持ち込まれることになった。結果的には融合主義者が多数を占め、民主党のブレアン候補を支持するという形でポピュリスト党は選挙にのぞむことになったのである。⁽³⁵⁾

しかしこの選挙でブレアン候補が予想に反して敗退したことにより、ポピュリスト党は大きな痛手を受けることになる。というのは、この選挙を通して従来からの主張である銀の自由鑄造が実現しなかったばかりか、それまで敵対関係にあった民主党に從属したことにより、勤労人民の党としてのポピュリスト党の独自性とポピュリズムに対する農民の信頼感が大きく失われることになったからである。⁽³⁶⁾ さらに選挙の敗北の結果、選挙前からみられた党内の融合主義者と真正ポピュリストとの対立が、一層激化し真正ポピュリストは選挙後の九七年にナッシヴィルで集会を開き、党の指導部とは別個の組織を形成していくことになったが、この内部分裂がポピュリスト党を急速に衰退に導くことになったのである。そして、組織分裂のまま迎えた九八年の中間選挙でのポピュリスト党の政治的敗退は明白で、この九八年選挙をもってポピュリスト党の全国的にみた政治的影響力はほとんど消滅したといつてよい。

しかし、このポピュリスト党の衰退は単に戦術上の失敗とその政党としての未熟性によるのみ原因が求められるべきではない。

まず、九八年五月にスペインとの間に戦争が発生し、このため一般大衆の政治的関心は急速に国内問題より対外問題に向けられることになった。さらにポピュリスト党の衰退に大きな意味を持ったのは、九七年を境にしてアメ

リカ経済が好況に転じたことである。

この結果、農業部門でも一九世紀後半を通じてかつてみられなかったほどの好況を第一次大戦末まで享受することになり、この農業部門の繁栄のなかで農民は急進的な政治主張にはほとんど関心を示さなくなっていたのである。

(二) ポピュリスト運動の特質

以上、運動の展開過程を概観してきて分るように勤労人民の立場に立ち、鉄道独占および東部の「金融資本」と対決することを主要な政治課題としたポピュリスト運動は、短期的にみると八〇年代に発足した農民同盟を組織母体とする農民の政治運動として展開されたものであるが、政治理念からみると、南北戦争後一九世紀後半を通して脈々と続いていた農民を主体とする第三政党運動の総括の意味を持っていた。

この政治理念は反独占主義を標榜し、富裕者階級に対する生産者階級の闘いを宣言している点で極めて急進的な性格を持つ一方で、ジェファソン時代の古い農本主義思想が奇妙にミックスしている点に特徴がある。

ところで、こうしたプチブル急進主義的な政治理念が一九世紀後半の農民運動、とりわけポピュリズム運動の思想的支柱となっていたのは何故であろうか。それは、四で詳しく展開するようにこの時期の中西部農民が置かれていた特殊な歴史・社会的状況に基本的な原因があるものとみられる。

すなわち、先取りしてつづめていえば、中西部農民が最も進取的な農民としてフロンティアを開拓しながら、しかも急速に対外的な商品経済関係に巻き込まれ、その中で翻弄される一方で、鉄道資本が農民を商品経済関係に巻き込む直接的な媒介機関になっているだけでなく、商品流通機構のなかで鉄道の占める経済的位置が非常に大き

かったという事情である。これに公有地が消滅しつつあるという事情がフロンティア農民の危機感を一層、高めるものになったものとみられる。

そこから、かつてのジェファソン時代の普遍的な政治思想（「自営小農民がアメリカ的民主主義の基盤であるとの」）に依拠しながら、古き良きアメリカを破壊するのは鉄道会社と結びついた東部金融資本であるという政治主張が容易に生み出されることになったのである。

しかし、こうした政治理念を背景に持ちながらも、その具体的な運動過程では経済的に窮迫している小農民としての立場上、より即効的な政策に依拠していくことになる。この意味で、ポピュリスト党が中心課題とした銀の自由鑄造の要求も、当初は他の鉄道公有化などと並んで、東部の金融資本の利害を打破する政策の一環として——その政治理念に裏打ちされて——提起されながらも、政治主張がそれに絞られるなかで次第に、農業不況に呻吟する農民にとっての特効薬の性格を強く持たされることになっていった。

このため、ポピュリスト運動は七〇年代後半のグリーン・バック運動の場合と同様に、農業不況による農民の困窮化によって一時的な運動の高揚をみるようになったが、その終熄とともに運動の急速な沈滞をも同時に迎えることになったのである。

ところで、運動が急速に盛り上がりながらもまた急速に沈滞していくこうした現象を生み出したのは、運動の形態自体にも原因を求めることができる。七〇年代後半のグリーン・バック運動にせよ、このポピュリズム運動にせよいずれも、農民の政治的要求、主張を州議会、連邦議会における立法化運動を通じて実現を図るという運動形態をとっていた。

このため、農民の要求はまず選挙スローガンに集約され、そのうえで選挙を通して州議会、連邦議会での勢力をいかにして拡張するかという点に運動が集約化される構造になっていたために、実際の運動は極めて戦術的なものとなり、そこでは、いわゆる「政治屋」の影響力も運動を十分に左右する要素となっていたのである。

こうしたキャッチフレーズを使った運動の性格が、一面で農民の力を急速にひきつける傾向を有していたが、運動が戦術の面から分裂し沈滞にむかうと、急速に農民が運動から離反する傾向を生み出すことになったといえる。また、こうした運動形態のもとでは二大政党の一方は（一九世紀後半の場合には民主党）、第三政党が提起し、人氣を勝ち得た政策を自党の政策の一部に組み入れるという政治的対応をしばしばとったため、第三政党の存立基盤はこの面からも容易に握り崩されることになったのである。

ポピュリズム運動が一時的に高揚し、また急速に沈滞していったのは、四でみるように基本的にはこの時期の農民運動がアメリカ資本主義の農業問題の一環として生み出されたという意味を持っておらず、運動が定着化するだけの内的矛盾が中西部農業のなかに未だ充分形成されていなかったことによると考えられるが、こうしたアメリカにおける農民運動の運動形態の特徴によってそれが加重される面もあったことを忘れてはならない。

注(一) John D. Hicks, *The Populist Revolt*, pp. 22 ff. に西北中部における土地投機の具体的な様相が叙述されている。これによるとカンザス州では土地抵当負債額は一八八七年には八五年の三倍になったという。また一八八九年から九三年までの間に一万一〇〇〇の抵当農場が没収されたという。

(二) この八〇年代後半から九〇年代前半の農業不況の詳細については、四の(二)にゆずる(次号掲載予定)。

(三) この作物先取権制度は、他に借入手段を持たなかった南部の小農民が、栽培農作物を抵当に資金を地方商人から借りる制度であるが、この場合の利子率は平均四〇%にものぼる高率なものだった (C. Vann Woodward, *Origin of the New South 1877-1913*, pp. 180-185)。また、綿花の価格は例えば七五年から九五年にかけて五〇%弱ほど下落してお

り、他の農産物価格以上に下落幅が大きかった。

- (4) 南部農民同盟については本格的に論ずるには、南北戦争後における南部での社会秩序の回復がどのように進み、再建された南部における政治および経済の構造上の特質をまず明らかにしなければならぬ。

しかし、ここではその用意が無いので南部同盟の組織発展の過程とその活動についてのごく概要で満足しなければならない。

- (5) 正式には北部農民同盟は、National Farmers Alliance、南部農民同盟は National Farmers Alliance and Industrial Union という組織名である。ここでは略称で叙述する。

- (6) 農民互助組合は一八八三年にイリノイ州の農民が中間商人の利潤が巨大であることに気付いて、セントルイス市場に直接小麦を協同出荷したことに起源を持つ。この農産物の協同販売を直接の目的にしてつくられたこの組織は一八八七年に一万五千人の組合員を有し、九〇年代初頭の農産物価格が急落する事態のなかで急速に拡大した。詳しくは、Rog. Vernon Scott, "The rise of Farmers' Mutual Benefit Association in Illinois" in *Agricultural History*, Vol. 32, No. 1, pp. 44-56 参照。

- (7) 以下の北部農民同盟についての叙述は主として J. D. Hicks, *op. cit.*, pp. 96-108, Taylor, *Farmers' Movement*, pp. 217 ff. による。

- (8) 北部農民同盟の組織はグレンジの場合と同様に、地域的な同盟組織のうえに上部組織として州同盟の組織結成が試みられた。またメンバー数は一八八一年一〇月の第二回年次集会開催時に二万四五〇〇人だったが、翌年一〇月の第三回年次集会には二〇〇〇の地域組織と一〇万人のメンバーを獲得していたという (J. D. Hicks, *op. cit.*, p. 101)。

- (9) このように八〇年代後半に西北中部を中心に組織の拡張が急速に進んだことは確かであるが、ただ、北部農民同盟はメンバーから会費を徴収していなかったこと、組織が比較的ルーズであったこともあってその発展力を詳細に知ることは困難である。推定によると一八八九年のセントルイス会議までにメンバー数はほぼ四〇万人に達し、しかも組織が拡大しつつあったことは確かである (Taylor, *op. cit.*, pp. 217 ff.)。

- (10) 一八七四〜七五年にかけて組織されたテキサス農民同盟の最初の目的は、馬泥棒を捕えたり、迷いこんだ家畜を協同で探したり、日常食料品を協同購買するというようなものだった。この組織は発展して土地投機人、大牧畜業者への有力な

抵抗組織になったが、グリーン・バック運動が頂点に達した七〇年代末に政治の動きにまきこまれ分裂し、組織はほとんど瓦解してしまつた。しかし、七九年にこの同盟の動きはバーカー郡に伝えられ組織は復活することになったが、この復活した組織の発展は急速なものであつた (Hibbard, *Marketing Agricultural Products*, p. 224, Taylor, *op. cit.*, pp. 194 ff.)。

- (11) 一八八〇年リンカーン区でかつてのグレンジメンバーによつて創設されたもので、最初はオープンな地域組織の独自性を重視する組織形態をとっていたが、その発展過程で組織規約はテキサス同盟を真似て改ざんされた。ただメンバー数はそれ程多くはなく一万人未満であつた (Theodore Saloutos, *Farmer Movements in the South 1835-1933*, pp. 73-74)。

- (12) 州組織が結成されたのは一八八三年九月であるが、この時までにはすでに下部の車輪組合が存在していた。政治面では、テキサス同盟より急進的だつたといわれる。組織の拡張も速やかでアーカンソー州を越えてテネシー、ケンタッキー、ミズーリー、アラバマ州などにまで勢力は及び、八七年の年次集会までにメンバー数は五〇万人に達したといわれる (Taylor, *op. cit.*, pp. 200 ff.)。

- (13) 南部農民同盟の構成員の主体は白人小農民であつたことは間違いないが、そのなかでもテキサス州では白人小作農民が中心であり、ヴァージニア州では自作農でしかも進取的な農民が中心であるというように、地域による差も目立っている (Theodore Saloutos, *op. cit.*, p. 76)。

- (14) 南部農民同盟のシンボルとしての類似性については George B. Tindall, "The People's Party" in Schlesinger ed., *History of U. S. Political Parties*, Vol. II, p. 1710 参照。

なお、南北両農民同盟以外に黒人の農民組織 (Colored Farmers Alliance) も主として北部農民同盟の指導下に八六〇年頃から組織され始めたが、その組織発展も急速で南部全域で組織化が進み、一八九〇年までにメンバー数は一二〇万人に達したといわれる。南部で黒人農民組織が南部農民同盟と独自に組織されたのは結局、南部同盟の指導者がその政治理念にもかかわらず依然として人種差別意識を強く持っていたことによるが、この組織もポピュリスト運動に参加し、また急速に衰退して行く (Theodore Saloutos, *op. cit.*, pp. 79-81)。

- (15) この集会には南北の両農民同盟以外に、黒人農民同盟、農民互助組合、その他労働騎士団からも代議員が送られていた

が、多数の州、地域から農民が討論と統一行動を求めて参会したのとしては、このセントルイス集会はアメリカ史上最初のものではあった。

なお、この集会では北部農民同盟の代表者は新しい組織名、黒人排斥、南部同盟の主張する組織の秘密的性格の三点を理由に統合化に反対した。このことは南北両同盟の実際の活動、その政治主張の類似性にもかかわらず、南北戦争以来続いてきた地域的偏見、対立が一般に考えられるよりはるかに強かったことを示している。また、北部組織の指導者のメンバーのかんりの部分が退役軍人であったことも統合化へのマイナス要因となっている。なお、このセントルイス集会を契機として北部同盟の中心であったカンザス、ダコタの組織が南部同盟に加わることになり北部同盟の勢力はそがれることになった(Hicks, *op. cit.*, pp. 120-126, Taylor, *op. cit.*, pp. 247-259)。

- (16) セントルイス集会における南北両農民同盟の各々の決議内容については、Schlesinger ed., *History of U. S. Political Parties*, Vol. II, appendix pp. 1737-1739 参照。

- (17) シンシナティ会議までの経過を簡単に叙述しておく。一八九〇年の選挙を通していくつかの中西部の諸州では、農民同盟の州組織がセントルイス会議での同盟の綱領にもとづいて、州、地方および連邦議会への候補者を指名した。その結果、カンザス、ネブラスカ州では州議会へ多数を当選させ、連邦議会にも数名の議員を送りこんだ。また、南ダコタ、ミネソタ、インディアナ州においても農民同盟は注目すべき成果をおさめた。この九〇年選挙の結果、農民同盟グループは各々の州議会で農民ブロックとして統一体として活動することになったが、それと同時に農民ブロックを横に拡大、統一し、全国的基盤にたった第三政党組織化の必要性がますます要請された。この間、南部農民同盟は九〇年一月二月フロリダ州オサラで同盟大会を開催した。この大会で一八九二年の大統領選挙にそなえて第三政党を全国的規模で組織すべきであるとのカンザス州からの代議員の強い主張に対して南部同盟としては九二年二月まで決定を延ばすことに決めた。この大会決議にカンザス、インディアナ両州からの代議員は満足することが出来ず、一八九一年ワシントンの誕生日にシンシナティですべての農民団体、すべての独立地方諸政党、労働騎士団および「一八九九年のセントルイス綱領の諸要求に同意したその他すべての団体」を招いて独立で政治大会を開くことに決めたのである(Hicks, *op. cit.*, pp. 205-209, S. J. Buck, *Agrarian Crusade*, pp. 131-141)。

- (18) 例えば北部農民同盟の場合、一八八九年においてさえも同盟の活動として表明されている活動領域は、第一に社会的な

もの、第二に教育的なもの、第三に経済的な活動、第四に政治的活動の順番になっている (J. D. Hicks, *op. cit.*, p. 128)。
 (19) 八〇年代には種々の農業機関誌、新聞が非常に勢いで増大したが、農民同盟はこれらの農業新聞を通じて農民の啓蒙に努めたのであり、組織発展の起動力になっていた。なお、これらの農業新聞を合計すると発行部数一〇万になったといわれる (J. D. Hicks, *op. cit.*, p. 131)。

(20) ダコタ州の農民同盟による協同購入会社は八七年七月、一株一〇ドル、出資金総計二〇万ドルで設立された。八八年一月に業務を開始。製造工場から直接契約購入し、五〇の支店、代理店をおして配送し、年間一〇〇万ドル以上の節約を顧客農民のために達成し、そのうえ一〇%の配当も支払ったという (Taylor, *op. cit.*, pp. 235-236)。

(21) 農民による協同事業運動は単に農民同盟だけによって担われたものではなく、それ以外の農民組織も行っており、協同組合数は合衆国全体で一九世紀末までに五〇〇〇に達したという。一般に協同購入事業よりも農産物の協同出荷面でのほうが協同組合運動としては成功するケースが多く、酪農工場などではとくに協同組合化が盛んだったといわれる (U. S. Industrial Commission, *Report of the Industrial Commission*, Vol. 10, pp. LVII)。

(22) Theodore Soloutos, *op. cit.*, pp. 91-95.

(23) 1906 sub-treasury 案の内容に *gegenüber* Schlesinger ed, *op. cit.*, pp. 1740-1745 参照。このプランは南部同盟のマキューネによって始めて提唱されたのであるが、その意図は市場問題と信用問題を一挙に解決しようというところにある。このプランが実現されると農民は市場での農産物価格の上昇を待ちながら貨幣入手が可能となり、奴隸的な作物先取権制度からの脱却が可能だと考えられた。この sub-treasury 等に対して北部同盟は原理自体には賛意を表したが、この案が綿花を中心に考えられていることに反対して、代わって土地を担保に農民に低利融資する信用機関の創設を主張したのであった。

(24) 以下の本文でのポピュリスト運動の展開過程についての叙述は J. D. Hicks, Taylor の両前掲書に主として拠りながら Tindall, *op. cit.*, pp. 1713-1731, S. J. Buck, *Agrarian Crusade*, pp. 125-201, Fin, *Labor and Farmer Party in the U. S. 1828-1928*, pp. 72-87, A・ロチエスター『アメリカ農民と第三政党』(邦訳山岡・東井)・五二～一三三頁などを参照にした。

(25) このセントルイス集会が実質上のポピュリスト党の結成集会となったが、この集会は極めて熱狂的なものだった。その

具体的様相については、J. D. Hicks, *op. cit.*, pp. 223-229 参照。

- (26) 大統領候補として選出されたウィヴァーは、かつてグリーン・バック党から大統領候補として出馬したこともあり、新しい理念を持つ第三政党のイメージにあわないとの批判も強かった。このため、彼を大統領候補に選出したことは、ポピュリスト党を一般大衆に対して色あせた感じを与える作用を持ったことは否めないとされている。

- (27) オマハ集会で採択されたポピュリスト党の綱領の内容については、Schlesinger ed., *op. cit.*, pp. 1766-1768, または、原典『アメリカ史』第四巻、三一二〜三二五頁参照。

- (28) カンザス、ネブラスカ、ダコタ、ミネソタの諸州では他の中西部諸州と同様、それまで共和党の勢力が強かった。そのため、共和党の支配を打破するためにポピュリスト党と民主党との融合が図られ、とくにカンザス州とノースダコタ州ではこの政治的融合が完全に行き渡った。ただし、これらの政治的融合の場合、圧倒的にポピュリスト党のほうが勢力が強かったのである。また、山岳諸州でのポピュリスト党の得票率の高さは同党に対する関心からというよりも、銀問題により多くの関心を持っていたことによる (J. D. Hicks, *op. cit.*, pp. 256-264)。

- (29) その他には、ウィヴァーが南北戦争時の北軍の將軍だったことも南部での得票率が低かった要因として指摘されている。
- (30) ポピュリスト運動の中心であったカンザス州では下院の主導権をめぐる争いは、遂に共和党との間の暴力的衝突にまで至った。また、ポピュリスト議員の州議会での運動によりネブラスカ州では鉄道運賃を平均二九・五%強制的に引き下げさせる Vew berry 法が九三年に通過したほか、北ダコタ、ミネソタ両州では農民が倉庫業者と鉄道会社による穀物取引面での独占的業務に反対して、主要な出荷駅における州有の穀物倉庫建設の法制化を要求し、また、農民自身による協同エレベーターの建設運動も進展した。これらの動きの詳細については J. D. Hicks, *op. cit.*, pp. 274-300 参照。

- (31) アメリカの貨幣制度は、一八三四年の貨幣法によって金銀比価を一对一六と定めた複本位制であったが、南北戦争中およびその後の過程で西部に豊富な銀鉱が開発され、銀価格は徐々に低落することになった。この銀の市場価格の低落傾向は一八七三年のパニックによるヨーロッパ諸国の大量の銀放出によって一層促進されることになったのである。この銀価格の低落に直面して西部の銀生産業者は、旧来の金銀比価での政府による銀買上げによって銀価格低落を食い止めようと、政府による自由・無制限の銀貨鑄造を要求したのである。そしてこの銀産出州での運動の結果、財務省が公開市場で一定量の銀を買い上げることとなった。それが、ブランド・アリソン法 (一八七八年)、シャーマン法 (一八九〇年) の

一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開 Ⅱ

一〇二

制定である。

しかし、これらの立法化措置によっても銀の市場価格の低落傾向を阻止することはできず、銀産出の山岳地域では一層の銀の自由・無制限の鑄造要求が強まったのである。なお、一八七二年から九三年にかけて銀の市場価格は約五〇%低落している。

この時期のアメリカの貨幣制度については Davis R. Dewey, *Financial History of the U.S.*, pp. 210-212, 註 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100, 101, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 164, 165, 166, 167, 168, 169, 170, 171, 172, 173, 174, 175, 176, 177, 178, 179, 180, 181, 182, 183, 184, 185, 186, 187, 188, 189, 190, 191, 192, 193, 194, 195, 196, 197, 198, 199, 200, 201, 202, 203, 204, 205, 206, 207, 208, 209, 210, 211, 212, 213, 214, 215, 216, 217, 218, 219, 220, 221, 222, 223, 224, 225, 226, 227, 228, 229, 230, 231, 232, 233, 234, 235, 236, 237, 238, 239, 240, 241, 242, 243, 244, 245, 246, 247, 248, 249, 250, 251, 252, 253, 254, 255, 256, 257, 258, 259, 260, 261, 262, 263, 264, 265, 266, 267, 268, 269, 270, 271, 272, 273, 274, 275, 276, 277, 278, 279, 280, 281, 282, 283, 284, 285, 286, 287, 288, 289, 290, 291, 292, 293, 294, 295, 296, 297, 298, 299, 300, 301, 302, 303, 304, 305, 306, 307, 308, 309, 310, 311, 312, 313, 314, 315, 316, 317, 318, 319, 320, 321, 322, 323, 324, 325, 326, 327, 328, 329, 330, 331, 332, 333, 334, 335, 336, 337, 338, 339, 340, 341, 342, 343, 344, 345, 346, 347, 348, 349, 350, 351, 352, 353, 354, 355, 356, 357, 358, 359, 360, 361, 362, 363, 364, 365, 366, 367, 368, 369, 370, 371, 372, 373, 374, 375, 376, 377, 378, 379, 380, 381, 382, 383, 384, 385, 386, 387, 388, 389, 390, 391, 392, 393, 394, 395, 396, 397, 398, 399, 400, 401, 402, 403, 404, 405, 406, 407, 408, 409, 410, 411, 412, 413, 414, 415, 416, 417, 418, 419, 420, 421, 422, 423, 424, 425, 426, 427, 428, 429, 430, 431, 432, 433, 434, 435, 436, 437, 438, 439, 440, 441, 442, 443, 444, 445, 446, 447, 448, 449, 450, 451, 452, 453, 454, 455, 456, 457, 458, 459, 460, 461, 462, 463, 464, 465, 466, 467, 468, 469, 470, 471, 472, 473, 474, 475, 476, 477, 478, 479, 480, 481, 482, 483, 484, 485, 486, 487, 488, 489, 490, 491, 492, 493, 494, 495, 496, 497, 498, 499, 500, 501, 502, 503, 504, 505, 506, 507, 508, 509, 510, 511, 512, 513, 514, 515, 516, 517, 518, 519, 520, 521, 522, 523, 524, 525, 526, 527, 528, 529, 530, 531, 532, 533, 534, 535, 536, 537, 538, 539, 540, 541, 542, 543, 544, 545, 546, 547, 548, 549, 550, 551, 552, 553, 554, 555, 556, 557, 558, 559, 560, 561, 562, 563, 564, 565, 566, 567, 568, 569, 570, 571, 572, 573, 574, 575, 576, 577, 578, 579, 580, 581, 582, 583, 584, 585, 586, 587, 588, 589, 590, 591, 592, 593, 594, 595, 596, 597, 598, 599, 600, 601, 602, 603, 604, 605, 606, 607, 608, 609, 610, 611, 612, 613, 614, 615, 616, 617, 618, 619, 620, 621, 622, 623, 624, 625, 626, 627, 628, 629, 630, 631, 632, 633, 634, 635, 636, 637, 638, 639, 640, 641, 642, 643, 644, 645, 646, 647, 648, 649, 650, 651, 652, 653, 654, 655, 656, 657, 658, 659, 660, 661, 662, 663, 664, 665, 666, 667, 668, 669, 670, 671, 672, 673, 674, 675, 676, 677, 678, 679, 680, 681, 682, 683, 684, 685, 686, 687, 688, 689, 690, 691, 692, 693, 694, 695, 696, 697, 698, 699, 700, 701, 702, 703, 704, 705, 706, 707, 708, 709, 710, 711, 712, 713, 714, 715, 716, 717, 718, 719, 720, 721, 722, 723, 724, 725, 726, 727, 728, 729, 730, 731, 732, 733, 734, 735, 736, 737, 738, 739, 740, 741, 742, 743, 744, 745, 746, 747, 748, 749, 750, 751, 752, 753, 754, 755, 756, 757, 758, 759, 760, 761, 762, 763, 764, 765, 766, 767, 768, 769, 770, 771, 772, 773, 774, 775, 776, 777, 778, 779, 780, 781, 782, 783, 784, 785, 786, 787, 788, 789, 790, 791, 792, 793, 794, 795, 796, 797, 798, 799, 800, 801, 802, 803, 804, 805, 806, 807, 808, 809, 810, 811, 812, 813, 814, 815, 816, 817, 818, 819, 820, 821, 822, 823, 824, 825, 826, 827, 828, 829, 830, 831, 832, 833, 834, 835, 836, 837, 838, 839, 840, 841, 842, 843, 844, 845, 846, 847, 848, 849, 850, 851, 852, 853, 854, 855, 856, 857, 858, 859, 860, 861, 862, 863, 864, 865, 866, 867, 868, 869, 870, 871, 872, 873, 874, 875, 876, 877, 878, 879, 880, 881, 882, 883, 884, 885, 886, 887, 888, 889, 890, 891, 892, 893, 894, 895, 896, 897, 898, 899, 900, 901, 902, 903, 904, 905, 906, 907, 908, 909, 910, 911, 912, 913, 914, 915, 916, 917, 918, 919, 920, 921, 922, 923, 924, 925, 926, 927, 928, 929, 930, 931, 932, 933, 934, 935, 936, 937, 938, 939, 940, 941, 942, 943, 944, 945, 946, 947, 948, 949, 950, 951, 952, 953, 954, 955, 956, 957, 958, 959, 960, 961, 962, 963, 964, 965, 966, 967, 968, 969, 970, 971, 972, 973, 974, 975, 976, 977, 978, 979, 980, 981, 982, 983, 984, 985, 986, 987, 988, 989, 990, 991, 992, 993, 994, 995, 996, 997, 998, 999, 1000.

ブランド・プリンス法、シャーン法の内容と実際の効果については Studenski & Kross, *Financial History of U.S.*, pp. 214-218 参照。

- (32) 中西部、南部の農民の場合には、この通貨増発は農産物価格の下落に対する即効薬と考えられたのであり、また、グリーン・バック運動以来、債務を負っている農民にとっては流通貨幣量の増加によってドル価値が下落すればそれだけ債務の負担が軽くなり、農民に有利に作用すると考えられた。また、フロンティアの農民にあつてはどこでも充分な資本を欲しており、それらが多量の貨幣供給を要望する主張にもなったのである。それ故、中西部、南部の農民の自由な銀鑄造の要求は、銀の商品としての側面から銀の自由鑄造に関心を持っていた山岳州とは明らかに異なっていたのである (S. J. Buck, *Agrarian Crusade*, pp. 154-171)。

- (33) この中間選挙で上院ではポピュリスト候補の進出がみられ、二大政党間の均衡勢力の地位を占めるにいたつたが、総じて、選挙成果は予想をはるかに下回るものであつた。すなわち、党の独自候補と南部での共和党との融合候補者の得票を合算しても一四七万票であり、ウィヴァーの得票数を四〇万票票上回っていたにすぎない。

なお、この中間選挙では民主党の敗退がとくに目立ち、その結果、民主党は銀の自由鑄造を自党の政策として密輸入することになった (Schlesinger ed., *op. cit.*, pp. 1719-1720)。

- (34) このため西北部ではポピュリスト党員は一般にプロテストには強いが、行政には弱いという評価になつてしまつたといわれる。

- (35) 副大統領候補は独自にポピュリスト党からワトソンをたてたため、ブレアンは二人の副大統領候補を持つて選挙戦に臨むことになった。ただ、ワトソンへの投票は死票にすぎないと一般的に認識されていたため、ブレアンとワトソンの組み

合わせの得票数は二〇万票たらずだった。

なお選挙結果はマツキンリーがブレアンに六〇万票近くの差をつけて当選したが、この選挙は一八六〇年以来最も激しい選挙戦であり、共和党はあらゆる手段を使って闘かったという (Tindall, *op. cit.*, pp. 1722-1724, S. J. Back, *op. cit.*, pp. 189-191)。

(36) とくにポピュリスト党は南部においては、体制党である民主党に支持を与えることは不可能であった。そのため、南部各地の地方選挙では民主党に対抗するために一八九四年の選挙の場合と同様に、共和党と協同して候補者をたてたのである。これによりポピュリスト党は北部で民主党と協力し、南部で共和党と協力関係を結ぶという醜態を演じ、改革主義者、農民の信頼を大きくくじくことになったのである (Hicks, *op. cit.*, pp. 390-391)。なお、九六年選挙後もポピュリスト党が政治的影響力を持った地方は、カンザス州と北カロライナ州であったが、ここでの影響力も次の選挙時期までだった (Tindall, *op. cit.*, p. 1725)。

(四) 一九世紀後半の中西部における農民運動の特質

七〇年代前半のグレンジ運動に始まって、九〇年代のポピュリスト運動に終わる一九世紀後半の中西部における農民運動は、(三)までの運動の展開でみてきたように、どの運動も急速に盛り上がるると同時にまた急速に沈滞していった。いわば運動の短期性と急性的性格がこの期間の農民運動の特質をなしている。このことは、農民運動が運動として定着をみるだけの内的矛盾が中西部農業のなかに未だ充分形成されていなかったこと (＝農業問題の過渡的性格) に基本的によっていると考えられる。

それは、運動の中心地が七〇年代においては東北中部であり、八〇年代後半から九〇年代前半にかけては西北中部であったというように、運動の中心地域の顕著な西漸化がみられる事実に端的に示されている。

ここでは、運動が農民層のどの部分を中心にして展開するかといった意味よりも地域的な農業条件の差異によつ

て規定される面のほうがはるかに強かったのである。

しかし、この時期の農民運動がどのように地域的な農業条件の差異に応じて展開されたという事実にもかかわらず、その過程を通じて一貫して運動の中心的課題となつたのは、これまでみてきたように次の二つの問題であつた。第一は、農民が対外的な商品経済関係に巻き込まれる過程で、農産物の出荷・販売、日常商品の購買などの流通過程に付随する中間費用の削減をいかにして図っていくかという問題であり、第二は、農業不況に際しての農産物価格の下落とその結果としての農家の負債問題（このなかで土地問題も発生）にいかに関々の農民が対応していくかという問題であつた。

しかも、いずれの問題もフロンティアへの定住という特殊条件との関連で現出していたのが特徴であつた。第一の問題に対して、農民は、鉄道会社の営業政策を法規制下に置く運動、農民自身による農産物の協同販売、日常商品の協同購買事業という運動形態で対応し、第二の問題に対しては、グリーン・バック運動、ポピュリスト党の銀の自由鑄造の要求にみられるように、通貨増発、安価な資金の供給を積極的に政府に要求していくという運動形態をとつたのである。

一九世紀後半のアメリカの農民運動は、それがアメリカ資本主義史上最初の本格的な農民運動であり、かつまたそれが政党運動の形態をとつたことにより、運動の中に非常に多くの雑多な要素を含むことになつたといえる。しかし、この期間の農民運動はどの場合にもこの二つの課題に集約され、最後には政治の舞台で解決を求めるという形で展開したのであり、しかも時期が進むにつれて運動の重点は第一の課題から第二の課題に移る傾向を示したのである。

ところでこの時期の運動は明確な理論的立場に支えられているものではなく、農民の素朴な経済的要求を反映する形で展開されていたが、そのことはまた逆に、一九世紀後半のアメリカの金融資本形成期における農民が直面していた課題を一面で明確に浮き彫りしていたといつてよい。

このうち第一のなかでも大きな問題は、この時期の鉄道資本の性格が農産物の販売機構にどのように関連し、その輸送運賃が個々の農民にどのような経済的意味を持ったかという点であり、また、第二の問題は世界的な農業不況にアメリカ農業が巻き込まれることによって生じた農産物価格の下落の問題である。それは同時にフロンティアの開拓という特殊条件のなかで中西部農民がどのような負債問題を発生させていったかという問題でもあった。

それゆえ、次稿では一九世紀後半の中西部における農民運動を規定していた経済的要因として、この二点に絞って考察し、この時期の農民運動の経済的背景を明らかにしよう。（未完）

（研究員）